

SUSTAINABILITY

調査資料2009-3

持続可能な 社会の構築

平成21年度
国際政策セミナー報告書

2010年2月



国立国会図書館
調査及び立法考査局



阿部治氏（コーディネーター）



基調講演でのアニタ・リンネル氏



会場（国立国会図書館 新館講堂）

大林ミカ氏 (パネリスト)



高見幸子氏 (パネリスト)

枚本育生氏 (パネリスト)



矢口克也氏 (パネリスト)

持続可能な社会の構築

—平成21年度国際政策セミナー報告書—



2010年2月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局では、国政に関する長期的・分野横断的な課題の調査・分析を行う「総合調査」を実施し、その一環として、毎年、海外から専門家を招聘する「国際政策セミナー」を開催しています。このセミナーには、国会議員や秘書の方々にもご参加いただき、海外の専門家との意見交換の場ともなっております。

周知のように、国際社会においては、限りある地球環境と経済・社会の発展を調和させ、世代間の公平が確保されるような「持続可能な社会の構築」を目指したさまざまな取組みが行われています。

平成21年においては、「持続可能な社会の構築」に関するプロジェクトチームを発足させ、総合調査を進めてまいりました。この分野では、特にスウェーデンにおいて、国内法の制定や行動計画の策定など、先進的な取組みが進められています。そこで昨年11月には、国際政策セミナー「持続可能な社会の構築—スウェーデンからのメッセージ—」を開催し、幸い多くの方々のご出席を得ることができました。

セミナーには、スウェーデンにおける一連の取組みのプロジェクトリーダーを務められたアニタ・リンネル氏（スウェーデン国立国民健康研究所地域社会計画・保健部長）を招聘し、その成果について基調講演を行っていただきました。また、リンネル氏のほか、この分野における国内の専門家4名（うち1名は当館職員）によるパネルディスカッションも実施しました。本書はこのセミナーの概要を取りまとめたものです。

「サステナビリティ」（持続可能性）という観点から、現代社会の抱える諸問題を再検討し、「持続可能な社会の構築」に向けた課題を明らかにすることは、今後ますます必要となってくるものと考えられます。

本書が、「持続可能な社会の構築」にあたり、国政審議の一助となることを願っております。なお、本総合調査の最終報告書を近日刊行する予定ですので、あわせてご高覧賜れば幸いに存じます。

平成22年2月

調査及び立法考査局長 山口 広文

持続可能な社会の構築
—平成21年度国際政策セミナー報告書—

目 次

はじめに.....	1
基調講演プレゼンテーション資料.....	3
基調講演要旨.....	12
基調講演： 持続可能な社会のための政策的取組み—経験及び主要な成功要因 『2021年のスウェーデン』及び環境目標の事例から	14
パネルディスカッション.....	23

Toward Establishing a Sustainable Society —A report of 2009 International Policy Seminar—

Contents

Introduction	1
Materials for the Presentation	3
Summary of the Keynote Speech.....	12
Keynote Speech :	
Policy work for a sustainable society —experiences and key success factors	
“Sweden in the Year 2021” and Environmental Objectives	14
Panel Discussion	23

はじめに

木戸 裕

本報告書は、平成21年11月に、国立国会図書館調査及び立法考査局が実施した国際政策セミナー「持続可能な社会の構築—スウェーデンからのメッセージ」の記録集である。全体は、このセミナーにおける基調講演の内容を中心に、講演者のプレゼンテーション資料、基調講演の要旨、パネルディスカッションの記録等から構成されている。

スウェーデンでは、同国環境保護庁が1998年に発表した持続可能な未来ビジョン「2021年のスウェーデン」を出発点として、その後新たな国内法の制定、行動計画の策定など、「持続可能な社会」の構築に向けて、様々な施策が講じられてきた。

調査及び立法考査局では、平成21年においては「持続可能な社会の構築」をテーマとするプロジェクトチームを編成し、総合調査を実施した。今回その一環として、こうした意欲的な取組みを推進してきたスウェーデンからアニタ・リンネル氏（Ms. Anita Linell）を招聘し、同氏による基調講演と、それに基づく国内専門家4名によるパネルディスカッション、参加者間の意見交換等を行った。

リンネル氏は、「2021年のスウェーデン」の策定に当たり、環境保護庁でプロジェクト・リーダーを務めた。この間同庁広報部、環境法部などで実務に従事するとともに、「環境目標委員会」調査員、生産者責任調査リーダー等を歴任するなど、この分野で指導的な役割を演じてきた。2003年からは国立国民健康研究所で、「環境と健康」・「持続可能な発展」を担当し、現在は同研究所の地域社会計画・保健部長の職にある（末尾のリンネル氏略歴を参照）。

スウェーデンにおける「持続可能な社会の構築」に向けての取組みについては、本書に所収されたリンネル氏の基調講演の中で、その主な内容が言及されているが、具体的には大きく次のような動きがあった。

- ① 「2021年のスウェーデン」策定（1998年）
- ② 環境目標委員会の設置。議会による15の環境目標の採択（1997/1998議会期、2005年に16項目を追加）。
- ③ 環境法典の施行（1999年）。
- ④ 中期目標の策定。環境目標審議会によるフォローアップ（2000/2001議会期）
- ⑤ 「持続可能な発展のためのスウェーデン国家戦略2002」（2005年に改訂）
- ⑥ 憲法に「持続可能な発展概念」を挿入（2003年）。

こうしたスウェーデンの取組みの現状と展望について、リンネル氏から「2021年のスウェーデン」策定時の経験も交えて講演していただいた。

今回の国際政策セミナーは、次のように3日間にわたり開催された。

第1日目（平成21年11月25日）は、国会議員及び議員秘書等を対象に開催した。まず当館の阿部治客員調査員（立教大学社会学部・大学院博士課程異文化コミュニケーション研究科教授／同大学ESD研究センター長）による問題提起があり、引き続きリンネル氏による基調講演が行われた。そのあと質疑応答、意見交換の場が設けられた。この日のセミナーには、国会議員をはじめ、国会関係者等、あわせて50名の参加を得た。

第2日目（11月26日）は、広く一般の参加者を募り、開催された。第1日目同様、阿部客員

調査員による問題提起と、リンネル氏の基調講演が行われた。この日は、そのあと阿部客員調査員をコーディネーターとして、次の3名の専門家と当館矢口克也専門調査員（農林環境調査室主任）によるパネルディスカッションの時間を設定した。

大林ミカ氏（一般社団法人 Office Ecologist ディレクター）

^{すきもと} 枚本育生氏（特定非営利活動法人 環境市民代表理事）

高見幸子氏（一般社団法人 国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパン代表）

最後に阿部客員調査員が、セミナー全体の総括を行った。同日は、170名を超える多数の参加者を得た。なお、両日とも司会は筆者（木戸）が担当した。

第3日目（11月27日）は、リンネル氏と当館スタッフとの間で「持続可能な社会の構築」をめぐるスウェーデンと日本の取組みの比較、両国に見られる特色、課題など、それぞれの立場から活発な意見交換が行われた。

第1日目、2日目のセミナーを通して、たとえば、「持続可能な社会の構築」というコンセプトを国民意識にどのように浸透させるのか、国と自治体はそれぞれどのような役割を果たすべきか、各分野のステークホルダー（利害関係者）は政策立案にどうかかわるべきか、産業界や経済界との間の調整をどのように進めたらよいのか等々、参加者からの質問も交え、また各パネリストからの専門的見地に基づくコメントも含めて、さまざまな問題提起と意見の交換が行われ、終始熱心な議論が展開された。そうした中でスウェーデンが採用したバックキャストイングという手法が注目を集めた。これは、直面する問題に必ずしも捉われることなく、あるべき将来像を示し、その実現までの対策と工程表を作成していくという手法で、こうしたスウェーデンの事例から学ぶべき点は少なくないのではないかといったコメントも寄せられた。

いずれにせよ、持続可能な社会の構築というテーマは、国際社会すべてに共通するきわめて重要な課題である。この課題に今後いっそう取り組んでいくにあたって、本セミナーから多くの貴重な示唆が得られたのではないかと思われる。

なお、リンネル氏の2回の基調講演は、ほぼ同趣旨の内容となっているが、本書に所収するに当たっては、第1日目のものを基本としている。そのほかの阿部客員調査員の問題提起、パネルディスカッション等の記録は、第2日目のものを収録している。パネリストの皆さんには、掲載内容を確認していただいた。またリンネル氏の講演は英語で行われたが、文意を損なわない範囲で、できるだけ読みやすい日本語になるよう適宜、加除修正を施した。なお、発言内容で意見にわたる部分は、それぞれの発表者個人の見解である。

本書に引き続き、近日中に総合調査プロジェクトの最終報告書を刊行し、当館ホームページにも掲載する予定である。併せてご参照いただければ幸甚である。

【アニタ・リンネル氏略歴】

1969年 Upsala 大学卒業（数学、化学、統計学、教育学等を学ぶ）。1984年 経済学修士号取得。高等学校教員（1971-80年）、防衛戦略研究所アナリスト（1980-89）を経て、89年 環境保護庁に移り、広報部、環境法部などに勤務（1989-02）。その間、「2021年のスウェーデン」プロジェクト・リーダー（1994-98）、政府による「環境目標委員会」調査員、生産者責任調査リーダー（1998-02）を務める。2003年から国立国民健康研究所において「環境と健康」「持続可能な発展」を担当。06年から同研究所地域社会計画・保健部長、現在に至る。

Policy work for a sustainable society –experiences and key success factors

“Sweden in the Year 2021” and Environmental Objectives

Anita Linell

Swedish National Institute of Public Health

図 1

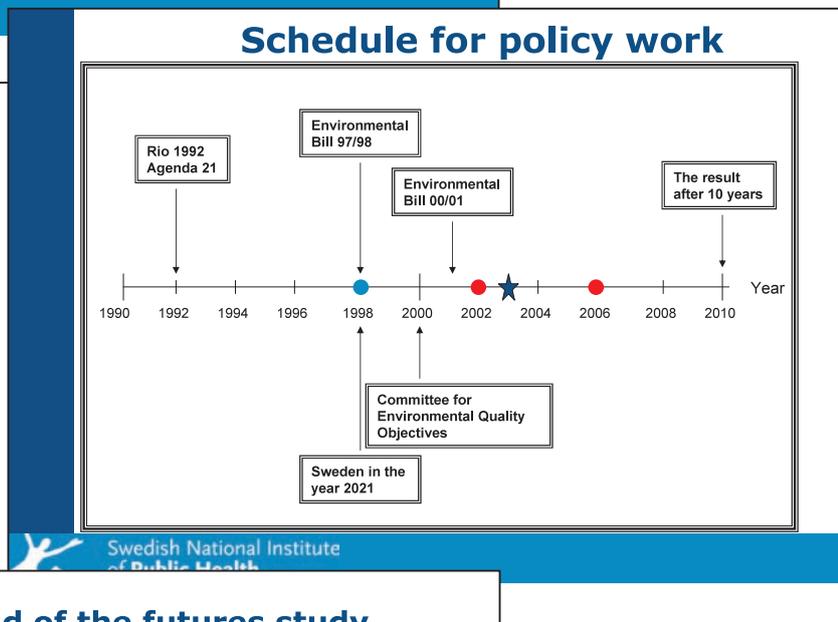


図 2

Background of the futures study Sweden 2021

- Agenda 21 from the Rio de Janeiro conference 1992 – all countries should develop plans for a sustainable society
- Sector responsibility in Sweden
- SEPA:s report Sweden 2020 – a big gap between policy decisions and a sustainable development

Swedish National Institute of Public Health

図 3

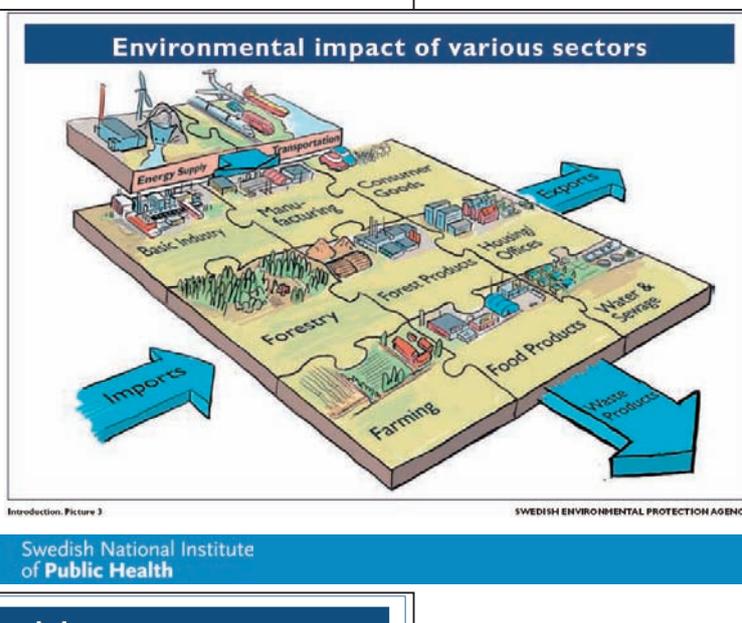
Challenges "Sweden 2021"

- The first action-oriented forward looking study in SEPA
- New investigation process needed - various sectors must be able to participate
- Very complex study – a whole country and its interaction with the surrounding world



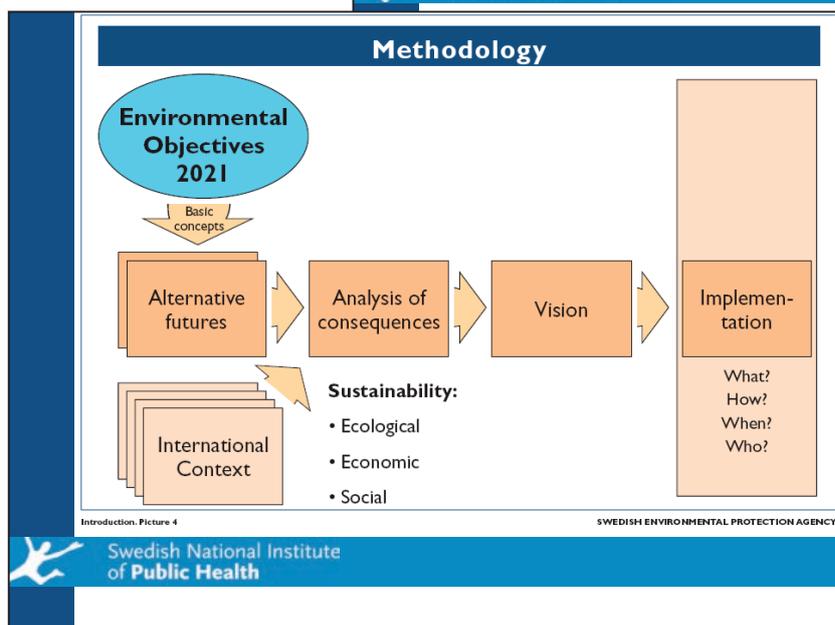
Swedish National Institute of Public Health

図4



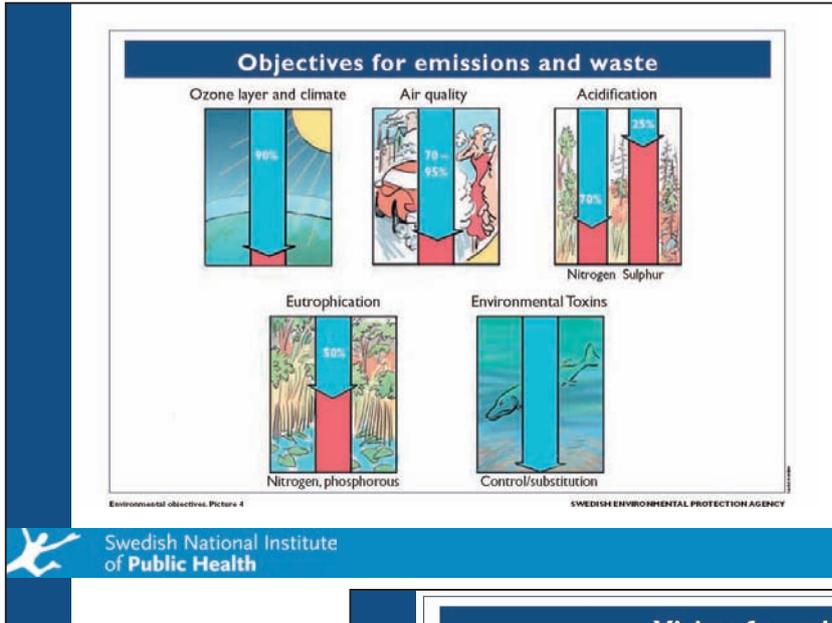
Swedish National Institute of Public Health

図5



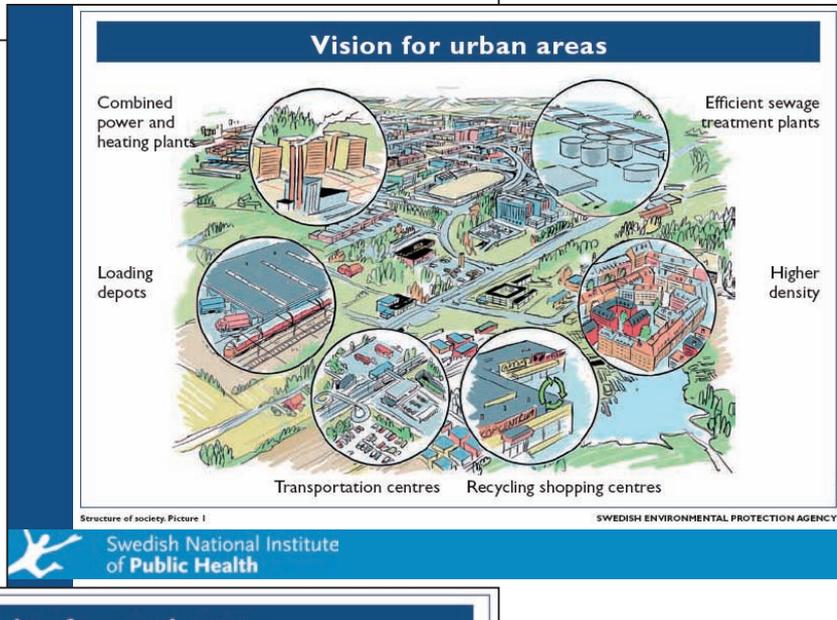
Swedish National Institute of Public Health

図6



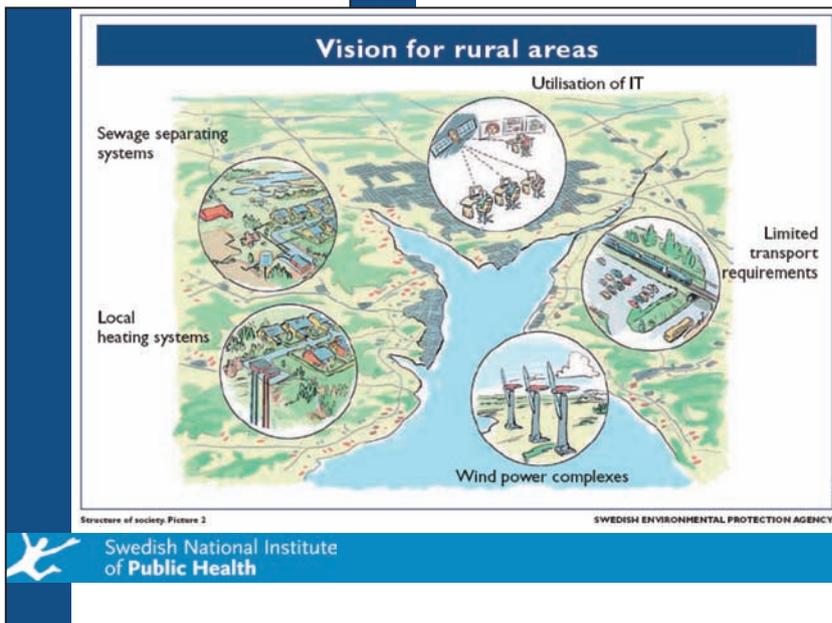
Swedish National Institute of Public Health

図 7



Swedish National Institute of Public Health

図 8



Swedish National Institute of Public Health

図 9

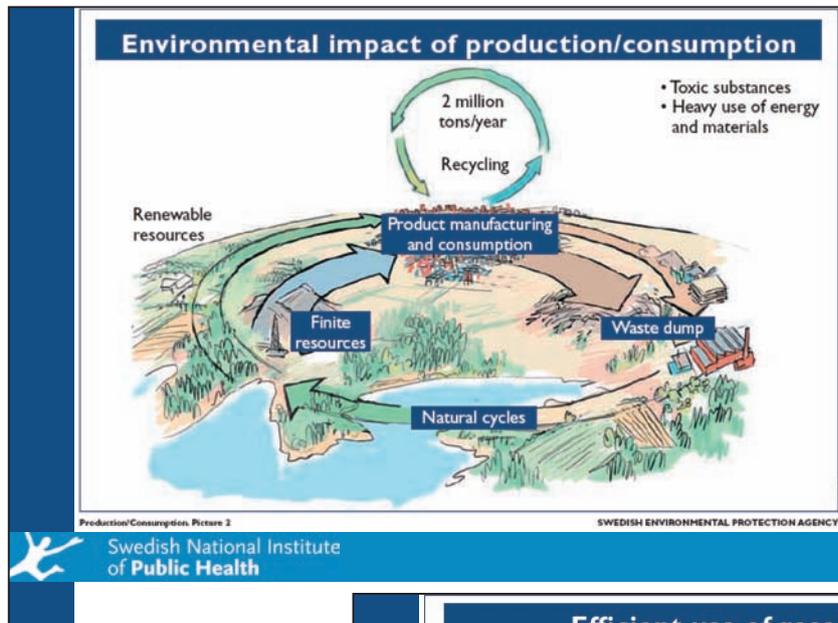


図10

Efficient use of resources: Factor 4		
Efficient use of materials and energy		
Longer life		
Substitutes		
Multipurpose products		
Pooling and flexibility		

Production/Consumption, Picture 4
SWEDISH ENVIRONMENTAL PROTECTION AGENCY

Swedish National Institute of Public Health

図11

Methods used in "Sweden 2021" Examples

- Back casting
- Scenarios
- Research games
- Morphological analysis

All methods being used within Swedish defense research

Swedish National Institute of Public Health

図12

The Riksdag has adopted 16 objectives for the quality of Sweden's environment in 2020

Reduced Climate Impact*	Good-Quality Groundwater
Clean Air	A Balanced Marine Environment, Flourishing Coastal Areas and Archipelagos
Natural Acidification Only	Thriving Wetlands
A Non-Toxic Environment	Sustainable Forests
A Protective Ozone Layer	A Varied Agricultural Landscape
A Safe Radiation Environment	A Magnificent Mountain Landscape
Zero Eutrophication	A Good Built Environment
Flourishing Lakes and Streams	A Rich Diversity of Plant and Animal Life

*target year 2050, as a first step

ILLUSTRATIONS: TORBEN FRYDOR

Miljöförhållanden

Swedish National Institute of Public Health

図13

Parliamentary Committee on Environmental Objectives

- Proposes interim targets for each Quality Objective (3 different levels of ambition were studied)
- Three strategies: 1. More efficient energy use and transports 2. Non-toxic and resource-efficient ecocycles 3. Resource management of soil and water, sustainable development structures
- Everyone`s responsibility!

Swedish National Institute of Public Health

Environmental Bill 00/01

- Interim targets (about 70). Time-delimited, measureable and realistic.
- The three strategies
- Follow up every year
- In-depth evaluation every fourth year
- Certain assignments for central authorities and county administrative boards

Swedish National Institute of Public Health

図14

図15

More important events

- The Environmental Code was adopted (1998) ●
- Concept of a sustainable development in the Swedish Constitution (2003) ★
- Swedish National Strategy for a Sustainable Development (2002). Revised in 2005 ●



Swedish National Institute of Public Health

図16

10 years after – what has happened?

Results from a hearing this autumn in Riksdagen = The Parliament

- The Swedish environmental objectives are comprehensive and globally unique
- Founded on political unity which gives legitimacy to the stakeholders` work
- Confidence in the working methods among authorities and other organisation



Swedish National Institute of Public Health

図17

Successful Quality Objectives

- Clean Air
- A Protective Ozon Layer
- Natural Acidification Only
- A Good Built Environment



Swedish National Institute of Public Health

図18

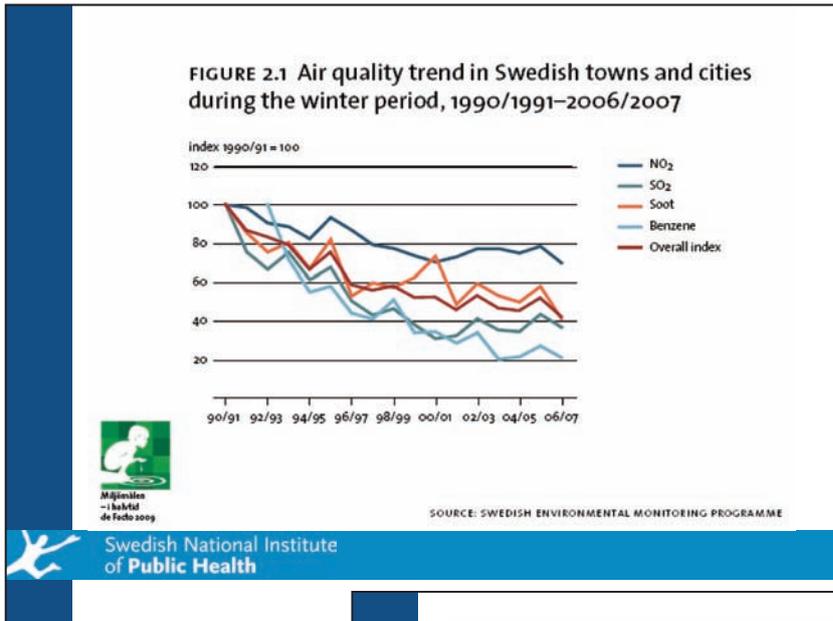


図19

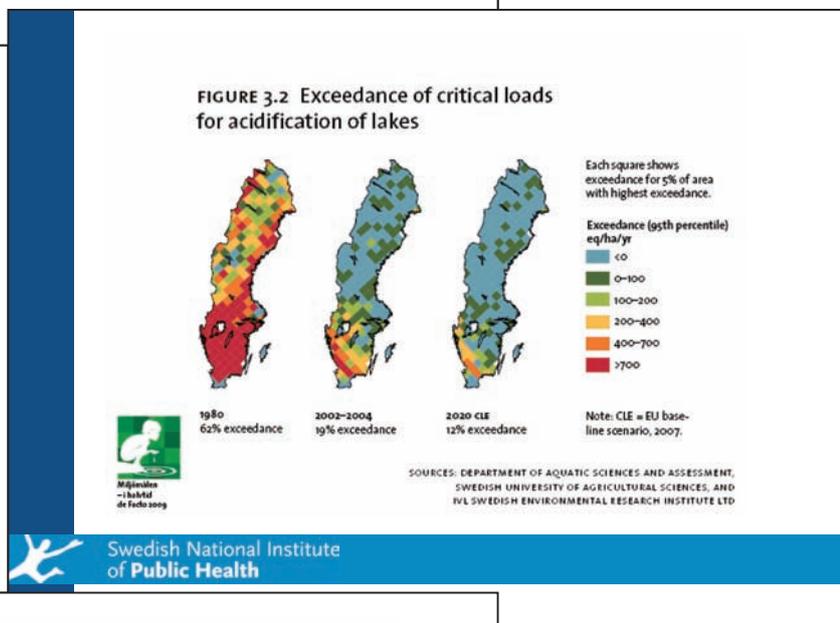


図20

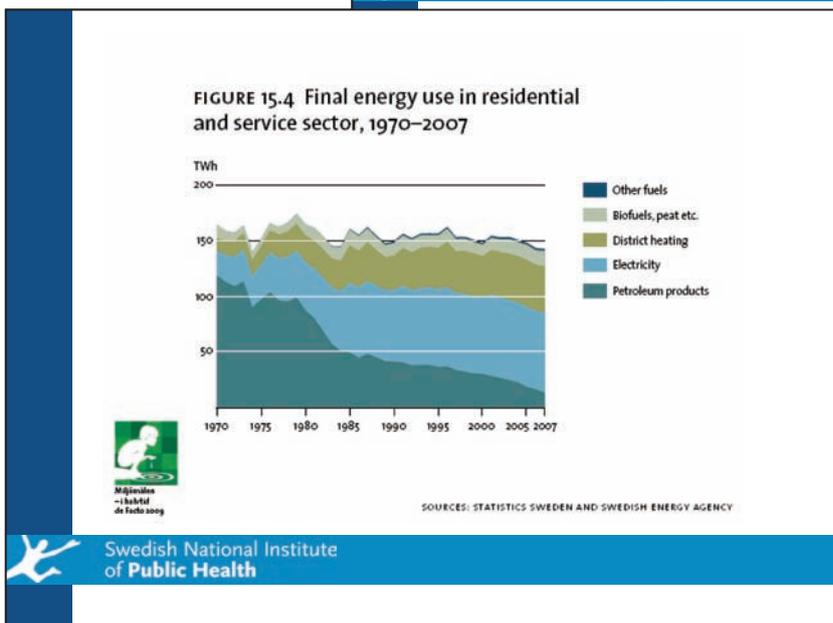


図21

Quality Objectives difficult to reach

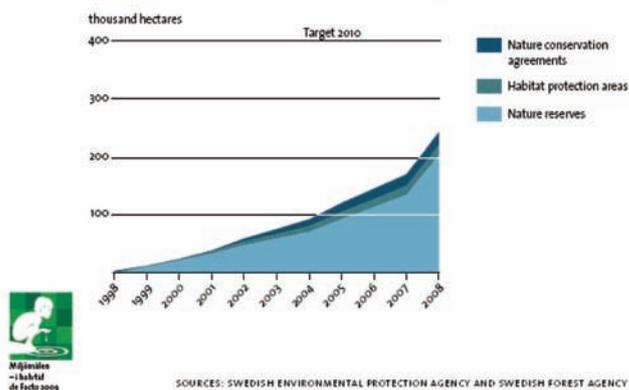
- Reduced Climate Impact
- A Non-toxic Environment
- A Balanced Marine Environment
- A Rich Diversity of Plant and Animal Life



Swedish National Institute of Public Health

図22

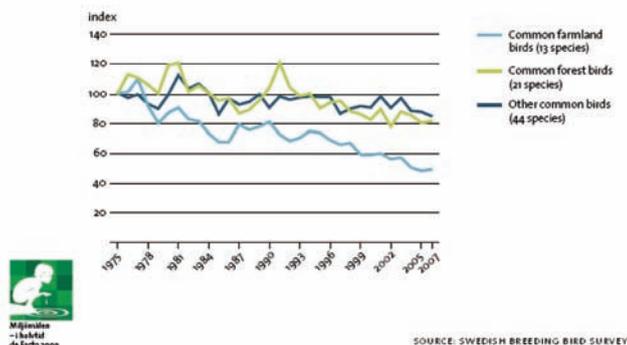
FIGURE 12.1 Increase in area of formally protected forest outside montane forest zone, 1998–2008



Swedish National Institute of Public Health

図23

FIGURE 16.3 Population trends for some common bird species in Sweden, 1975–2007



Swedish National Institute of Public Health

図24

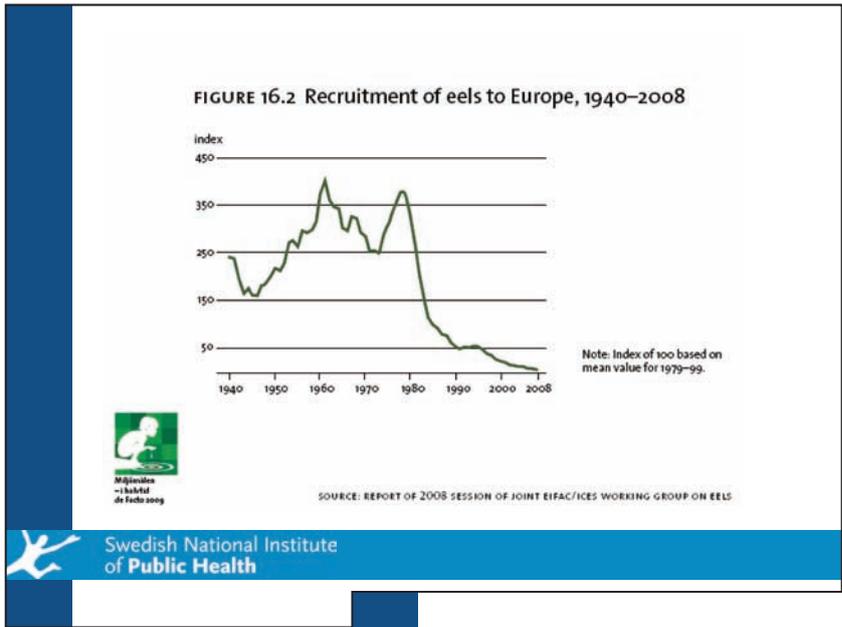


図25

Key success factors

Characteristics of successful policy work	Who contributes?
Specific Measureable Accepted Realisable Time-delimited (Druckers theory, 1954)	Stakeholders, researchers and experts Politicians Stakeholders Researchers and experts Politicians

Swedish National Institute of Public Health

図26

Final reflexions

- Different countries have different context for policy work.
- What are the obstacles and opportunities for Japan?

Swedish National Institute of Public Health

図27

基調講演要旨

持続可能な社会のための政策的取組み—経験及び主要な成功要因 『2021年のスウェーデン』及び環境目標の事例から

【はじめに】

この講演は、スウェーデンにおいて、「持続可能な社会の構築」のための総合的な政策的取組みがどのように策定されたかについて紹介するものです。こうした政策的取組みは、国レベル、地域レベル、地方レベルといった様々なレベルにおける実践につながっています。この講演では、スウェーデンにおける主な経験と成功要因についても述べてみたいと思います。

【プロジェクト開始の経緯】

このような政策的取組みは、1992年のリオ・デ・ジャネイロにおいて採択された「アジェンダ21」とともに始まりました。この「アジェンダ21」を契機として、スウェーデン環境保護庁は『2021年のスウェーデン』（“Sweden in the Year 2021”）という未来研究プロジェクトに着手しました。そこでは複雑な問題解決に必要となる、未来研究の手法を見出すことが課題でした。それと同時に、持続可能な未来の構築にステークホルダーを参加させるための方法論を見出すことも必要とされていました。

【プロジェクトの実施過程】

『2021年のスウェーデン』は、様々な段階を経て行われました。それはまず、専門家が、科学的な用語で長期的な環境目標を定義することから始まりました。次に、社会の様々なセクターのステークホルダーが、その長期的な目標を指針として、バックキャストイング（back casting）の手法を用いて、それぞれのセクターの将来像を描き出しました。それぞれのステークホルダーが持つ未来についての見通しは、大きく異なっていました。このことが、スウェーデンの未来に関する2つの正反対の考え方、「タスクマインダー（Taskminder）」モデルと「パスファインダー（Pathfinder）」モデルにつながりました。

【「タスクマインダー」モデルと「パスファインダー」モデル】

「タスクマインダー」モデルは、大規模な技術と専門化、高密度の居住地、地球や地域といった広範囲の供給エリアによって特徴付けることができます。

「パスファインダー」モデルは、小規模な技術と多様化、まばらな居住地、地域や地方といった小規模の供給エリアによって特徴付けることができます。

研究者や専門家たちは、両モデルが描く未来像の影響評価を行いました。世界を取り巻く様々なシナリオにおける、財政面の影響及び課題対応能力も精査されました。こうした評価により明らかになったのは、持続可能な社会の実現のためには、ほとんどの場合において、「タスクマインダー」モデルと「パスファインダー」モデルの両者の要素を併用する必要があるということでした。

【プロジェクトの結論】

プロジェクトの最後に、研究者、専門家、そして様々なステークホルダーは、協働しつつ、種々の取組みにおいて、最終ビジョンへの到達方法を示しました。『2021年のスウェーデン』は、一世代内に持続可能な社会を実現するという目標が到達可能であることを示したのです。

【環境目標の設定】

『2021年のスウェーデン』の成果は、まず、議会で1997/98会期の環境関連法案の基礎として活用されました。この法案のなかで、スウェーデン議会は環境の質に関する15の目標を承認しました。また、2000/01会期の環境関連法案を起草した国の委員会（national commission）は、その成果を取り入れました。2000/01会期の法案において、議会は測定とモニタリングが可能な中期目標と、3つの戦略を採択しました。この法案の内容には、中期目標達成のための継続的なフォローアップ及び評価が含まれます。様々なステークホルダー、そして研究者と専門家がこれらの取組みにも参加しました。

【策定10年後の状況】

『2021年のスウェーデン』策定から10年が経過しました。スウェーデンは、その環境目標達成に至る道のりの中間点に達しました。議会の環境農業委員会によって最近実施されたヒアリングでは、次のことが確認されました。すなわち、スウェーデンの環境目標は世界的にみても類のないもので、総合的かつ政治的協調（political unity）に基づくものであるということです。政治の意思は環境目標に照らして明らかであり、それは様々なステークホルダーの取組みに正当性を与えています。中期目標は、そのほとんどについて、大きな進展が見られました。

【取組みから得られた経験】

次に、政策的取組みから得られたいくつかの重要な経験について述べます。その一つは、ステークホルダーの参加は、政策が承認され、実践されるための重要な前提条件であるということです。環境目標に関するスウェーデンのシステムは、順調に機能しています。ただし、モニタリングと評価のためには、多大な資源が必要です。現実的な目標を設定することも重要です。

【主要な成功要因】

主要な成功要因は、P.F.ドラッカーの『現代の経営』（“The Practice of Management”）で言われている理論に基づいて説明することができます。すなわち、政策的取組みは、明確な（Specific）、数値化できる（Measurable）、受け入れられた（Accepted）、実現可能な（Realisable）、そして期限のある（Time-delimited）なものでなければならないということです。言い換えれば、それはスマート（SMART）でなければならないのです。

【おわりに】

結論として、以下のように言うことができるでしょう。すなわち、持続可能な社会に向けたスウェーデンの取組みは、次の2つの要因が備わっていたからこそ成功したのだということです。その要因の一つ目は、政策的取組みが成功するための5つの重要な性質（SMART）を備えていることです。二つ目として、政治家、研究者、専門家、そして様々なステークホルダーが、それぞれの役割に伴う責任を受け入れ、建設的な貢献を果たしたことが挙げられます。

※国立国会図書館の責任において、事前に準備された原稿から作成した要旨である。

平成21年度国際政策セミナー

「持続可能な社会の構築—スウェーデンからのメッセージ—」

————— 基調講演 —————

タイトル：持続可能な社会のための政策的取組み
—経験及び主要な成功要因

『2021年のスウェーデン』及び環境目標の事例から

講演者：アニタ・リンネル氏

〈司会〉

これより、国際政策セミナーを開始いたします。本日は皆様、大変お忙しいところをお出でいただき、ありがとうございました。私、本日の司会を担当させていただきます、専門調査員の木戸と申します。よろしくお願い申し上げます。

私ども調査及び立法考査局では、国政の基本的な課題につきまして、分野横断的に、内外の制度を調査分析いたしまして、国政審議の参考に資するために、「総合調査」というものを実施しております。この一環といたしまして、毎年、海外から専門家の方に来ていただき、国際政策セミナーを開催しております。

本年は、「持続可能な社会の構築」というテーマで、国際政策セミナーを開催することになりました。申し上げるまでもなく、国際社会におきましては、限りある地球環境と経済社会の発展をどう調和させ、世代内と世代間の公平をどう確保して、どのように持続可能な社会というものを構築したらいいか、いろいろな分野でいろいろな取組みが行われています。

そこで、本日は、この分野で先進的な取組みを行っているスウェーデンからアニタ・リンネルさんにお越しいただきまして、スウェーデンの話をうかがうことといたしました。

リンネルさんの経歴を簡単にご紹介させていただきます。ウプサラ大学で教育学、自然科学関係の学科を専攻され、大学をご卒業後は、高等学校の理科の先生とられました。その間に経済学の修士号も取得されまして、スウェーデンの防衛戦略研究所の研究员になりました。防衛戦略研究所の方では、海軍の作戦研究部門というところでご活躍されました。その後、環境保護庁に移られまして、そこで本日のテーマでもある「2021年のスウェーデン」というプロジェクトに、プロジェクトリーダーとして取り組まれることになりました。この「2021年のスウェーデン」と申しますのは、環境面での取組みを中心としたスウェーデンの未来ビジョンです。このビジョンを出発点としまして、スウェーデンでは新たな国内法の制定や、あるいは行動計画の策定など、このビジョンの具体化に向けて様々な施策が講じられることになったわけです。本日は、リンネルさんから、このプロジェクトの概要と、スウェーデンにおけるその後の多彩な取組みにつきまして、お話ししたいと思っております。

リンネルさんは「2021年のスウェーデン」のプロジェクトリーダーを務められた後、スウェーデンの「環境目標委員会」の上級研究员などを歴任され、現在はスウェーデン国立国民健康研究所で部長として、「環境と健康」・「持続可能な発展」といった問題に取り組んでおられます。このようにたいへん幅広いご経歴の方でいらっしゃいますので、本日はご自身のご経験も踏ま

えながら、大変興味深いお話をうかがえるものと期待しております。

本日は、私どもの総合調査で客員調査員をお願いしております立教大学の阿部治教授から、まず、本日のリンネルさんのご講演の背景やポイントなどにつきまして、10分ぐらい導入のお話をさせていただきます。

阿部教授は、立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科の教授でいらっしゃいまして、立教大学のESD研究センター長を務めておられます。ESDと申しますのは、「持続可能な開発のための教育」という意味でございます。日本環境教育学会の会長なども務められ、この分野では第一人者でいらっしゃいます。

本日の通訳はレーナ・リンダルさんをお願いしております。リンダルさんはスウェーデンの方でいらっしゃいますが、長年にわたり日本に滞在され、スウェーデンの環境問題の専門家として、日本とスウェーデンの間を行き来しながら、講演や執筆活動、通訳をされています。90年から4年半ほどは、国会議員の先生方の議連でもある、地球国際議員連盟（グローブ・インターナショナル）の事務局に務められたご経験もお持ちです。

それでは阿部先生のほうから、よろしく願いいたします。

〈阿部氏〉

ただいまご紹介いただきました阿部です。いま司会の木戸さんの方からお話がありましたように、なぜ今回このようなテーマで、スウェーデンからリンネルさんをお招きしたか、そのことをご説明しながら、今回のお話の論点を整理したいと思います。

私事ですが、私が環境のことを始めたのが70年代で、以来30年間以上に渡って環境にかかわってきています。日本で最初に出来た筑波大学の環境大学院に在籍中に話題になったのが、スウェーデンで1972年に行なわれた「国連人間環境会議」です。なぜ「国連人間環境会議」がスウェーデンで行われたのか、そういった議論を学生時代にやったことを覚えています。これは1969年に、スウェーデンの国連大使が国連経済社会理事会で提案したことから始まるわけです。今、温暖化を初めとする地球環境問題など様々な環境問題が国際的に議論されていますが、これらのそもそもの始まりは72年の「国連人間環境会議」なのです。ストックホルムから始まったことなのです。その頃からスウェーデンには関心を持ち続けてきました。

当時スウェーデンは、福祉や教育、社会保障が非常に進んでいる国だという、そういった情報ぐらいしか入りませんでした。その後、今日話題になりました「2021年のスウェーデン」を、2000年に日本の雑誌で見ることがあったのです。スウェーデンが1998年に、すでに持続可能なスウェーデンのビジョンを描いていたことに非常に驚きました。このビジョンを描くきっかけになったのが、1992年の地球サミットです。この時に、持続可能な開発、持続可能な社会の構築を目指す「アジェンダ21」という国際アクションプランが出されました。そしてこれを具体化していくことが始まりました。

この「持続可能な開発」という概念は、87年に国連の中に作られていた「環境と開発に関する国際委員会」、通称、ブルントラント委員会と申しますが、その報告書が世界に向けて訴えたものです。さらにその前に、実は1982年にナイロビで国連環境計画の拡大管理理事会というのがありました。本来は72年の「国連人間環境会議」の10年後の会合として、国連主催の会議が開かれるはずだったのです。ところが73年、77年と石油ショックがあったために、環境に対する国際的な関心が低下し、国連の環境会議の開催が困難となり、かわりに開かれたのが、こ

の82年の国連環境計画の拡大管理理事会（通称、ナイロビ会議）でした。その場で日本の代表が提案したのが、「環境と開発に関する世界委員会」の設置でした。ですから、今世界的に話題になっている「持続可能な開発」は、日本が生みの親とも言えるのです。日本のイニシアティブが求められている一つの背景にはこういう事情があるのです。そして、「持続可能な開発」というのは、先に話したこの92年のサミットでさらに世界に訴えられたのです。そしてサミットの成果であるアジェンダ21の進捗状況を討議する場として、国連に「国連CSD」、すなわち、国連持続可能な開発委員会が作られて、毎年春に国連本部で加盟国が集まり、持続可能な開発の進捗状況を共有しています。地球サミットでは、アジェンダ21にもとづいて、各国でナショナルアジェンダ21を作ると共に、国別のCSDを立ち上げ、持続可能な開発、いかえれば持続可能な社会のビジョンをつくるよう呼びかけがありました。しかし残念ながら、まだ日本では政府としてのCSDは設置されていませんし、環境・経済・社会の持続性の視点を統合した「持続可能な開発」や「持続可能な社会」のビジョンも作られていません。

一方で、スウェーデンを含む西ヨーロッパの国々は、90年代に国別の持続可能な開発委員会を立ち上げています。EUは2001年にEUとしての委員会を立ち上げ、持続可能な開発、持続可能な未来のビジョンを作っています。もちろんそれは環境マターだけではなくて、社会マター、福祉、健康、社会的公平性、さらには経済の問題など持続可能性にかかわるあらゆる視点を含めて、総合的にみたビジョンを作っています。

こうして見ますと、今日本でも環境に対する議論が深まってきておりますが、肝心の持続可能な開発、日本における持続可能な社会とはどんな社会なのかというビジョンがまだありません。これは日本の持続可能な開発政策、あるいは環境政策の最大の欠陥ではないかと思っています。

そういう意味で、このような、世界に先駆けて、持続可能な社会、あるいはサステナビリティというものを具体化した、あるいは具体化しつつあるスウェーデンには、日本から見て参考になる点が非常にたくさんあるのではないかと思います。つまり、持続可能なビジョンを描いても、実際の問題とだいぶ遊離が出てきます。それをどう調整していくのか。そうした検討も含めて、持続可能な社会像、ビジョンを描かなければならない日本にとって、このスウェーデンの経験は、大いに役に立つのではないか。そのようなことを思いまして、今回リンネルさんにいらしていただいたということです。

こうした持続可能なビジョン、社会像というものを考えたときに、ヨーロッパ、あるいはスウェーデンではこんな言葉が使われています。一つはフォアキャストという言葉、もう一つがバックキャストという言葉です。これは、持続可能な社会のビジョンを描いたら、まっしぐらにそのビジョンの実現に向けて進んでいく、これがバックキャストのやり方です。もう一方で、持続可能なビジョンというものを持たずに、暗闇を試行錯誤しながら、どんな道を進んだらいいのだろうかというウロウロしながら目標にたどり着く、それがフォアキャストというやり方です。今、西ヨーロッパの国が、スウェーデンやドイツを含めて、バックキャストの方式で、持続可能な社会に近づいていこうというふうになっています。最近日本でも、このバックキャストという言葉が、政府の文書の中で、若干使われつつありますが、まだまだこの考え方はなじみが薄いということがあります。このバックキャストという方法をとって、目下、持続可能な社会を目指しているスウェーデンの経験をお聞きしようというのが本日の研究会の目的です。

そうした意味で、これからお話いただくような、スウェーデンがたどってきた、持続可能な社会像、ビジョンの描き方、そしてそれが実際にどのように伝わっているのか、ぜひご関心を持ってお聞きいただければと思います。さらにリンネルさんの講演の後、今の日本の現状を踏まえながら、いろいろとディスカッションできればと思っております。僭越ながら、私、コーディネーターとして、最初に本日の講演の論点をお話させていただきました。ありがとうございました。

〈司会〉

それでは早速、リンネルさん、講演よろしくお願いたします。

〈リンネル氏〉

セミナーにご招待いただきありがとうございます。私にとって名誉でもあり、大変楽しみでもあります。

今日の私の講演のタイトルは、「持続可能な社会を創るための政策的取組み—経験及び主要な成功要因」です。その内容は、「2021年のスウェーデン」という未来プロジェクトと、そのプロジェクトを行った結果、環境政策目標ができたというお話です。

まずは簡単に母国スウェーデンの紹介をしたいと思います。ヨーロッパの地図を見ますと、上の方にスウェーデンがあります。スウェーデンと日本には共通点がいくつかあります。両国には自然に対する深い気持ちがあると思います。スウェーデンの国土も大体日本と同じ位です。また東の方にバルト海があって、海の問題もあります。スウェーデンの面積の75%ぐらいが森林で覆われています。もう一つのスウェーデンと日本の共通点は、人々の寿命がとても長いことです。ということで、人口的な状況も似ています。お年寄りがどんどん増えて、若者が少し減っていくという状況です。

パワーポイントの図2の政策のスケジュールに基づいて説明したいと思います。

この未来研究の「2021年のスウェーデン」プロジェクトが行われたのには、いくつかの背景があります。まず、1992年のリオ会議で「アジェンダ21」が国連で採択されたことです。ここでは、世界各国が、持続可能な発展の計画を作りましょう、と謳われています。それと同時に、スウェーデン国内の動きとして、各セクターの監督責任という考え方が導入されました。これは、関係する国の機関の全てが、それぞれの分野の中で、監督責任をとらなければいけないということです。

また、スウェーデンの環境保護庁から、ひとつの報告書が刊行されました。それは、当時あった環境保護政策を進めていけばどうなるかを示したものです。そして、その報告書の示す将来

(参考) スウェーデンの持続可能な発展に関する政策動向

- (1) 「2021年のスウェーデン」(1998年)
- (2) 環境目標委員会が設置される。議会在15の環境目標を採択する(1997/1998議国会期)(2005年に16項目目が追加される)。
- (3) 環境法典が施行(1999年)。
- (4) 中期目標を策定する。環境目標審議会がフォローアップを行う。(2000/2001議国会期)
- (5) 持続可能な発展のためのスウェーデン国家戦略2002(2005年に改訂)
- (6) 憲法に持続可能な発展概念が挿入される(2003年)。

像と、持続可能な社会の概念の間には、ギャップがあるということが分かりました。

そして、この2021年プロジェクトは5年間かかって1998年に終わりました。それに基づいて内閣が法案を作り議会に提出しました。この法案が議会を通過し、15の環境政策目標が制定されたわけです。

次の段階では、政府における調査委員会が設置され、その中で、目標を達成するための中期目標が打ち出されました。それに基づいて、2001年に、次の法案が政府から提出されました。それによって、70の中期目標が制定されました。これらの2つの法律の目的は、スウェーデンに一世代内に持続可能な社会を実現することでした。現在は、その半分の10年が経ったところですので、10年間で何がどのように変わったか、ということが報告できます。

このプロジェクトは、スウェーデンの環境保護庁が、行動に向けた未来研究を行った初めてのケースです。大きなチャレンジでした。さらに、各セクターの監督責任が明記されたということで、各セクターからの代表者や担当者に参加してもらう必要が出てきました。こうした人たちの参加を可能にするためのプロセスを打ち出す必要があったのです。また、一国全体を研究するという、とても大きく複雑な研究で、スウェーデンを取り囲む国際社会にも配慮する必要がありました。

このプロジェクトで対象にしたセクターは、エネルギー供給と運輸、基礎産業、製造業、消費者向けの製品、林業、木材からできる様々な製品、農業、食品、住宅とオフィス、上下水、廃棄物です。

それでは、この調査におけるいくつかの段階についてお話します。

まずは研究者が自然科学に基づいて、いろいろな環境問題を解決するための目標を具体的に出しました。例えば、スウェーデンが持続可能な社会になるためには、オゾン層破壊物質と温暖化ガスの排出を90%削減しなければいけないということでした。これは100年以内です。大気汚染物質については、一世代内に70%から95%削減する必要がありました。酸性化をなくするためには、その原因となる窒素を70%削減する必要があります。硫黄も25%削減しなければいけません。富栄養化の問題を解決するために、窒素や磷も50%減らす必要があります。環境にある有害な化学物質は完全に無くさなければなりません。

次の段階では、各セクターのステークホルダーに参加してもらい、研究者が設定したこれらの環境目標を使って、行動的に自分のセクターの中で、これらの目標を満たした社会とはどんなものになるか、想像してもらいました。それは25年後の2021年の時点について、未来像を描くわけです。ここでいうステークホルダーとは、持続可能な社会を実現するために、そのセクターで変化を起す必要がある全ての組織のことです。その結果、全く違った未来像が出てきたのです。そこで、それらのアイデアを異なる2つの戦略にまとめました。

次は、研究者がこの2つの未来像の影響の評価を行いました。全体的な視点、経済的な視点、社会的な視点、この3つの視点から影響評価を行ったのです。例えば、農業で仕事をしている人が、将来のビジョンの中で、経済的にもちゃんと事業を続けられるということを示す必要がありました。その影響評価の結果をもって、今度は各セクターが一つのビジョンにまとめました。

最後の段階で、研究者とステークホルダーが一緒に、このビジョンを実現するためにどうすればいいか、対策を打ち出しました。ここで強調したいのは、利害関係者であるステークホルダーが、積極的にこれに参加することが大切だということです。特に、最初に未来像を描く段

階と、できたビジョンを実現する対策を考える最後の段階での、ステークホルダーの参加が重要です。なぜなら、ステークホルダーが、このプロセスに最初から参加していることが分かっているならば、政治家は、政治的な決定をした上で、ステークホルダーがそれを受け入れてくれるということが分かるからです。

ここで作られたビジョンの中身の事例を紹介したいと思います。この部分は都市部のビジョンです。都市部で特徴的なのは、かなり専門的で大規模な技術を活用できることです。これはコージェネの施設です。コージェネとは、熱供給をしながら発電する大型のプラントです。スウェーデンの冬は寒いので住宅の暖房が重要なのです。運輸・貨物の運搬も重要です。貨物の運搬では、長距離だと船や鉄道をよく活用し、トラックの利用は削減して短距離に限定するという事です。人が利用する交通手段では、車の利用を削減するために、乗り換えが簡単で効率の良い交通センターが必要です。

また都市部で大切なのはリサイクルです。都市部では建築などのために、金属などの有限な資源をたくさん利用します。それをリサイクルして有効利用することが大事です。交通量を減らす一つの方法として、都市密度を高くすることが大事です。それと同時に、呼吸ができるような形で、都市の中で緑や公園を大切にすることが必要です。効率の良い下水処理場も必要で、そこで燐を回収したり、畑に肥料として戻すことができますようになります。ですから、ここで活用される技術というのは、とても専門的で大規模なものです。

今度は、都市部と違って人口密度の低い地方を見てみましょう。そこには広い土地があるので、その一部をエネルギー生産のために使うことができます。例えば太陽熱、太陽電池で発電し、温水を作ることが出来ます。もう一つの可能性は風力発電所の設置です。住宅の暖房には、より小さな規模のヒートポンプを活用しています。地方の弱点として、交通の距離が長くなるということがあります。その交通量を減らす一つの方法としては、例えば私の職場も地方にあります。長い距離を通勤する代わりに、一週間に1日か2日、IT技術を使って家で仕事ができるようにしています。貨物の運搬についてですが、それを減らすために地域で生産されたものを利用できます。スウェーデンではバイオ燃料を地域で生産しており、食料もそこで地産地消しています。つまり、地方では小さい規模の技術と多様な手法が必要だということです。

もう一つ、プロジェクトで指摘したことは、生産と消費のパターンについてです。現代の社会では、有限な資源、例えば金属、燐、砂利などを利用し、使い終わったらそれらを廃棄物として埋立て処分場などに送っています。「2021年のスウェーデン」のビジョンの中では、そういう有限な資源の全てを廃棄せずリサイクルするよう指摘しています。リサイクルにすると、そのために必要なエネルギーの方が、最初から作る場合よりも少なくなります。また、木材のような再生可能な資源をより多く使うことです。それによって、自然の循環をより拡大できます。

図11を御覧下さい。ファクター4という考え方を表しています。それは、資源をより効率よく使うということです。このイラストは12年前に作られたものですが、現在において、この中のいくつかが実際に起こっていることがわかります。例えば、大きな車から小型車に切り替えること。皆さん、最初に開発されたコンピューターを覚えていますか？この部屋一つぐらい一杯になるような大きなものでした。それが今はとても小型になっています。例えば、服の古着屋のように、商品をより長く使うというのも手法の一つです。現在スウェーデンでは、そういう中古品をインターネットで売買するのが、とても人気があります。もう一つのやり方は、最初から質の高い商品を買うことです。そうしたものは少し壊れても、それを修理する価値もあ

ります。

代替という手段も、このファクター4を実現する手段です。例えば、車でどこかへ行く代わりに、IT技術を使って遠距離会議をすることなどです。また、これは将来に向けてとても重要な代替なのですが、エネルギー効率の視点から言えば、タンパク質を肉から摂るよりも、豆のいろいろな種類など、植物から摂取するほうが効率が良いのです。タンパク質の生産から言うと、野菜のものに比べて肉のものを生産するほうが、5倍のエネルギーがかかるのです。

さらに、多目的の機材を使うという手段もあります。10年前ならいろいろな機器、機械があったのですが、今は一つのコンピューターで全部こなすことができるようになってきました。あるいは、家の屋根は、屋根の目的を果たしながら、そこで温水を作ることもできます。

もう一つ、より少ない商品で生活していく方法として、カーシェアリングという手段もあります。あるいはフレキシブルな事務所のように、何時間か使いたい場合にホテルのようにオフィスを予約し、その時間だけ使うというのがあります。

今ご紹介した具体例は、「2021年のスウェーデン」という調査報告書にあったビジョンの中身です。この未来研究において、私たちはたくさんの手法を使いました。バックキャストिंगがその一つです。シナリオライティングとか、研究ゲーム（research games）とか、たとえば形態素解析（morphological analysis）といった、私が防衛戦略研究所に勤務していたときに用いた様々な手法を使いました。防衛戦略研究所の手法が、この未来研究にも使えるということが分かったのです。その理由は2つありました。一つは、とても複雑な分析が可能だということです。もう一つは、ステークホルダーの参加を可能にすることです。

それではもう一度、政策作りのスケジューリングに話を戻します。この「2021年のスウェーデン」プロジェクトは、1997/98年に提出された法案の策定時にまとめたものです。その法案が議会で採択され、15の環境目標が採択されました。後に、16番目の目標も追加されました。それぞれの目標にはきれいな名前がついているのですが、ここでは手短かに紹介したいと思います（図13参照）。まず、温暖化に関するもの。きれいな大気。酸性化についてのもの。毒物のない環境。オゾン層保護に関するもの。放射線の安全に関するもの。富栄養化についてのもの。それから、いろんな生態系に関するものがあります。例えば湖と川。地下水。海洋環境。湿地。森林。農業の景観に関するもの。山系環境に関するもの。良好な市街地の環境。動植物の生物多様性。

この環境目標が議会により法律という形で整えられました。議会は新しい調査委員会を設置しました。この委員会の目的は、目標を達成するための中期目標の提案を打ち出すことでした。その中期目標は数値化できて、きちんと時間的な期限のあるものにしないとイケない、ということになっていました。この議会の調査委員会は政治家で構成されており、それは各政党から出た超党派の集まりでした。委員会では中期目標について、高いレベル・真ん中・低いレベルの3つの運営レベルの提案を作りました。影響評価の決定を見て、3つのレベルの中で、よくがんばるのか、ある程度がんばるのか、そのように選んで決める必要があったのです。

この委員会は将来に向けての3つの戦略も提案しました。1つ目が、より効率の良いエネルギーの使用。2つ目が、毒物のない資源を有効に活用するエコサイクルの推進。3つ目が、土壌と水の資源管理をすることと持続可能な発展構造を作ることです。また、この委員会は、環境問題というのは全ての市民の責任であると結論付けました。

この調査委員会の報告書ができると、新しい法案を内閣が作りました。この法案を議会が採

択することによって、スウェーデンでは70の中期目標ができました。それらの目標は、全て時間的な期限がついており、数値化できて、また実現可能なものでした。全ての期限が2010年でした。先ほど述べた3つの戦略も議会で採択され、その達成状況を毎年モニタリングすることが決められました。4年に1回は、より大きく、深い細かいフォローアップ調査をし、報告書を作ることになりました。そしてこれらを実現するために、政府が国のいろいろな機関に一定の責任を与え、また、各県にある政府の業務の受託機関にも、責任を与えました。

それではもう一度、この戦略作りのスケジュールに戻ります（図2参照）。そこに青いドットと赤いドット、あと星のマークがついています。今まで説明した以外にも、大切な出来事がいくつかありました。ブルーのドットを付けた1998年には、スウェーデンの環境に関する法律を一つの環境法典にまとめました。そして青い星を付けた2003年には、持続可能な発展の概念をスウェーデンの憲法に盛り込みました。赤い2つのドットは、2002年にスウェーデンのための持続可能な発展のための戦略が採択され、2005年に一度見直されたことを示しています。

このような、いろいろな重要な決定がされた時からすでに10年が経過しています。その間何が起こったのでしょうか。今年（2009年）の秋に、スウェーデンの議会で、このことについてのヒアリングが行なわれました。そこで出た結論は、スウェーデンの環境目標が効果的なものであり、そして世界的にもユニークだということです。これらは政策的な、政治的なコンセンサスに基づいて出来ているものなので、実際に取り組んでいるステークホルダーにとっての正当性があります。また国の各機関や組織の中で、この環境目標に取り組むことに皆が自信を持っているということです。政治的な決定が行われているので、何をしないといけないかというのが、とてもはっきりしているのです。

これらの目標の中で、現在成功している目標について、いくつか紹介したいと思います。きれいな大気、オゾン層の保全、酸性化を自然の範囲にしていくこと、良好な市街地の環境です。図19は大気の汚染物質の経過を見せたもので、1990年から2007年までのものです。御覧のように、全ての汚染物質が減っており、最初の数値を100とすると、一部の物質は20まで減っています。図20は湖の酸性化を表したもので、臨界負荷量という形で表しています。左の1980年の状況は大変悪く、赤は大変深刻な状況を表しています。真ん中が2002年から04年の状況ですが、かなり変化があって、青が多くなっていることが分かります。青は望ましい状況を表しており、西海岸の方で少し問題が残っているという感じです。2020年の予測が右にあります。さらに状況が良くなる見通しです。図21は住宅部門とサービス部門のエネルギー使用を表しています。1970年から2007年までのもので、この図で一番見ていただきたいのが下の緑のところですが、石油をこれだけ使わなくなったということが分かります。薄いブルーは電力の使用、黄土色が地域暖房、グレーがバイオ燃料、濃いブルーが他の燃料を表しています。

次は、なかなか達成できていない環境目標の事例も紹介いたします。気候変動を減らすこと、毒物のない環境、バランスのとれた海洋環境、豊かな動植物の生物多様性です。図23は森林の自然保護目的の地域をあらわしているのですが、2010年までの中期目標がいちばん上の線の47万ヘクタールでした。しかし、1998年から2008年まできても、まだ途中の20万ヘクタールぐらいいしかありません。その理由は、環境保護庁がこの保護区を作るのに、個人あるいは企業から森林の土地を買収するときに、交渉のプロセスにとっても長い時間がかかっているからです。一部の森林所有者は、なかなか国にその土地を売りにたがらないのです。図24は、いくつかの生態系の中で生息している野鳥の状況を表しています。その中で、特に農地のある生態系に生息し

ている野鳥が減少しています。その理由はよく分かっていないのですが、渡り鳥なので、国外に渡るときに何か起こるのかもしれませんが、あるいはスウェーデン国内の農業生産の方法の変化によることなのかもしれません。もう一つ、大変問題になっているのは、うなぎの問題です。ヨーロッパ各国で、うなぎは海の遠いところで繁殖して、そこからうなぎの子どもが各国に戻ってきます。この図25が、うなぎの子どもがどれくらい戻ってくるかを示しています。これだけ減ってしまっている原因も、実はよく分かっていません。

この講演の最後のまとめとして、このプロジェクトを成功させた要因について紹介したいと思います。この「2021年のスウェーデン」プロジェクトは画期的なものでした。ポイントは、ステークホルダーと研究者と政治家が一緒に、未来像を具体的に描いたということです。ステークホルダー、つまり各利害関係者が、将来に向かって取り組んでいく中で、はっきりした未来像、ビジョンを持っているということがとても大切です。そして政治家が、数値化できて期限のついた中期目標を決定しました。各ステークホルダーはこの調査の最初の段階からビジョン作りに参加していたので、どんな解決方法もそれを通して理解していました。ですから、政治家が決定をすると、ステークホルダーはそれらの決定を受け入れることができました。そして、研究者や専門家が何年間も研究して努力して、たくさんのインプットをしたおかげで、政治的に決まったこれらの目標が実現可能なものになったのです。このように政治家が、きちんと期限を区切った中期目標を決めたからです。

これらの5つの成功要素の英語の言葉を並べて頭文字をとると、**SMART**という言葉になります。これは、有名な経営学者P.F.ドラッカーがその著書『現代の経営』の中で使っている概念に基づくものです。新しい政策作りに取り組むときにとても大切なことは、チームワークです。これらのステークホルダーも、研究者・専門家も、政治家も、それぞれの役割を果たしています。こういうことがきちんとできたことが、スウェーデンがこのプロジェクトに成功した大きな理由だと思います。

最後にこれは私の感想ですが、それぞれの国はそれぞれ違った状況に置かれています。文化なども異なります。日本で私が申し上げたような戦略作りをしようと思ったら、どのような難しさがあるのでしょうか、またどのような可能性があるのでしょうか。日本の皆さんと議論していきたいと思っています。

政策の5つの成功要素	誰が行なうか？
S pecific (明確な)	ステークホルダー、専門家・研究者
M easurable (数値化できる)	政治家
A ccepted (受け入れられた)	ステークホルダー
R ealisable (実現可能な)	専門家・研究者
T ime-delimited (期限のある)	政治家

————— パネルディスカッション —————

〈司会〉

それではパネルディスカッションに移りたいと思います。まず最初に、4人のパネリストの方々から、リンネルさんに質問していただきます。それに対して、リンネルさんからまとめて回答いただきます。続きまして、フロアの皆様から寄せられたご質問に対して、リンネルさんからお答えいただきます。ただ、大変多数のご質問をいただきましたので、こちらの方で大きくとりまとめてご紹介するというので、対応させていただきます。それから、4人のパネリストの方それぞれのお立場から、お1人10分でコメントをいただき、リンネルさん、パネリスト、そして阿部教授の間でディスカッションをしていただきます。

それでは4人のパネリストの方々を、簡単にご紹介させていただきます。

まず大林ミカさん。一般社団法人Office Ecologistディレクターでいらっしゃいます。NPO法人環境エネルギー政策研究所の副所長や、駐日英国大使館の政策アドバイザーも務めておられます。本日は、エネルギー問題や温暖化といった観点からのご発言をお願いしております。

次に杵本育生さん。特定非営利活動法人環境市民の代表理事でいらっしゃいます。京都市役所に勤務され、環境管理計画、環境アセスメント制度の策定などに携わってこられました。現在はその経験を生かし、NGOの方面で大変幅広い活動を行っていらっしゃいます。本日は、地域の持続可能な社会の構築といった方面からのお話をお聞かせいただけるかと存じます。

次に高見幸子さんです。一般社団法人国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパンの代表でいらっしゃいます。ストックホルム大学を卒業されまして、現在も1年の半分ぐらいは、スウェーデンで過ごしていらっしゃいます。ナチュラル・ステップという国際的な環境教育団体の日本代表を務めていらっしゃいます。高見さんにはスウェーデンの持続可能性のベースになっているようなものを、日本との比較の中で、お話いただけるようお願いしております。

最後に当館の矢口克也専門調査員です。東京農工大学大学院教授を経て、本年から当館の専門調査員を務めております。矢口さんには食の視点や、農業問題といったことを中心に、持続可能な社会構築についてのコメントをしていただきたいと思います。

〈大林氏〉

Office Ecologist大林でございます。このような機会をいただきありがとうございます。まず最初に、リンネルさんのお話を聞いて、また原稿を読ませていただいて思ったのは、日本の状況とかなり違っていますが、一番大きな違いは物事が包括的に捉えられている点です。例えばエネルギーならエネルギーだけを見るのではなくて、農業とか地域性とか、そういったものの中からエネルギーを必然的に考える仕組みになっていると思いました。私が事前に出させていただいた質問が2つございます。

まず、スウェーデンにおいて持続可能な政策と言ったときに、国と自治体の役割はどういったものか。やはり国と自治体の役割は、日本の制度とかなり大きく違うのではないかと思います。私たちはエネルギー政策に取り組むにあたって、自治体の役割をもっと重要視することを言ってきたのですが、スウェーデンではどのようなものなのか。

2つ目は、欧州の国から見たときに、アジアにおいて、日本が持続可能性というものに対し

て果たす役割は何なのか。やはり欧州的な観点からの持続可能性と、アジア的な観点からの持続可能性では違うのではないかということです。それで、外交政策でいつもリーダーシップをとっている北欧の国々から見たときに、アジアにおいて日本はどのような役割を果たせるのか、ということについてお聞きしたいと思います。

〈矢口氏〉

それでは1点、お聞きしたいと思います。アニタさんのパワーポイントの図12に「バックキャストリング」というのがあります。それと「シナリオ」ですね。これは非常に重要なアプローチの方法であろうと思います。つまり持続可能な社会というものを考え、実践をしていこうということになると、これは非常に重要な方法だと思います。そういう意味で、この「バックキャストリング」を含めた「シナリオ」作りというのは、スウェーデンでは具体的にどのように行われてきているのか。そういった点をご説明していただければと存じます。

〈枚本氏〉

枚本です。私は地域から持続可能な社会を創るという活動を、日本で行っています。その先進的事例を学ぶために、スウェーデンのいくつかの町を訪れさせていただきました。皆さんご存知だと思うのですが、日本とは異なり、スウェーデンではコミューンと呼ばれている全ての自治体で、アジェンダ21、今のアニタさんの説明の地域版という点ですね、持続可能な社会を作る行動計画が全ての自治体で策定され、実行されていると聞いています。スウェーデンは、この持続可能な社会を作る上で、かなり活動されているといろいろ聞くのですが、国という段階ではなく、コミューンという自治体で、どのくらい政策に反映されているのか、各自治体の政策に、持続可能性が基盤になっているのかどうか、ということをお聞きしたいと思います。

それともう一つは、ここに来られるような意識の高い方は当然のように持続可能性のことは考えておられると思いますが、いわゆる一般の国民のレベルで、持続可能性というのが、関心の高い、また行動の何かの規範になるようなことが起こっているのかどうか、そのあたり是非お聞かせいただければと思います。

〈高見氏〉

私は、スウェーデンに35年住んでおります。このあと簡単にお話させていただきます。アニタさんがプレゼンテーションのパワーポイントの図27で、日本とスウェーデンでは基本的にはいろいろと政策ステップが違うが、サステナビリティにおいて何が支障になっており、何に可能性があるかという問いかけをされています。私は、NGOの仕事をしておりますので、その点について常に考えてきました。私は、日本の場合、人事制度というのが支障になっているのではないかと感じております。日本の自治体と官僚において、3年ごとに人が変わるというシステムです。このシステムでは、プロが育っていかないと思うのです。アニタさんはこのプロジェクトを環境保護庁の中で相当長期にわたって作られています。長期で取り組むことが大変重要だと思います。それゆえ、たとえば日本のように3年ごとに人事異動があると、経験を積み上げる上で支障になるのではないのでしょうか。日本が、3年ごとに部署が変わる理由は、汚職を避けるためだという答えをよく聞きます。では、スウェーデンはどのようなのでしょうか。スウェーデンは、長く人事異動がないままでもよいのか、聞かせていただけますでしょうか。

〈司会〉

それではリンネルさんからお答えをまとめてお話いただければと思います。

〈リンネル氏〉

ほんとに重要な問題ばかりです。短い時間でどれだけお答えできるか。できるだけがんばってみたいと思います。

まず、政府も自治体も、それぞれ重要な役割を果たしていると思います。互いの協力も大事だと思います。例えば、現時点では、スウェーデンのエネルギー庁は中央政府から大きな予算をもらっています。自治体はその予算を使うために、プロジェクトを作ってエネルギー庁に申請できます。その予算を使用する目的はエネルギーの節約や温暖化対策です。内容としては、エネルギーシステムや交通分野などで使用することになっています。これを実施するなかでの利点として、各自治体で雇用の機会が生まれることが挙げられます。

アジアにおいて日本はどのような役割を果たすべきか、という質問がありました。日本は産業が大変発展しています。その中で新しい技術を開発して、それが省エネに繋がるものであれば、そのような新しい技術、安くて賢い技術や商品を開発すれば、それを輸出できるのではないのでしょうか。スウェーデンと一緒に、そういうことに取り組むことも可能ではないのでしょうか。すでにソニーはエリクソンと協力関係を結んでいます。環境を通して、今を狙った商品ではなくて、もっと先の社会を狙った商品ということで、環境改革にもなるし、経済改革にもなるという、両方の価値がある、ウィン・ウィンの解決方法がたくさんあるのではないかと思います。

次にバックキャストिंगについての質問がありました。バックキャストिंगでいちばん重要なことは、25年先のイメージを作ることです。というのは、それほど先の将来にある話ですと、現状のなかで抱えているいろいろな問題をひとまず置いて、創造的にイメージを描けるようになるからです。「スウェーデン2021年プロジェクト」は、そのような感じで行ったので、うまくいったのではないかと思います。

国民の意識もとても大事だと思います。特に、自治体は、市民に近い地盤にありますから、市民に対して啓蒙するとか、市民の考え方に変化をもたらすとか、情報を提供することによってその姿勢を変えるとか、そうしたたくさんの可能性があると思います。たいへん成功した一つの事例があります。スウェーデンの環境保護庁が、気候変動についての啓蒙キャンペーンを1年間実施したときのことです。そのキャンペーンの実施前の意識調査と、キャンペーンが終わった時点でもう一度行った調査とを比較してみると、大きな変化が見られました。

最後に、人事や人々の能力の活用などについての質問ですが、大変難しい質問です。環境の専門的知識を持っている人材について言えることは、どの会社でも、どの行政機関でも、必要です。環境についての知識やノウハウは、他の職場に移っても使えるはずのものだと思います。

〈司会〉

このあとはフロアの皆様からいただいたご質問をご紹介します。

〈阿部氏〉

質問ですが、30人ほどの方からいただきました。先ほどの、4人のパネリストの方々が質問されたのとだいぶ重なる部分もありますので、大きな質問や、先ほどの2021年の計画に直接関

わるもの限定して4つぐらい、皆さんを代表して述べさせていただきたいと思います。個別のことにしましては、終了後に別に時間がありますので、直接リンネルさんにご質問していただきたいと思います。

まずは大きな質問なのですが、先ほどの話の中で、憲法の中にサステナビリティ、あるいは持続可能な発展ということが入ったとありました。残念ながら、日本の憲法には、まだそれは入っていないわけですが、これが憲法の中にどのような形で入ったのか。あるいは、憲法ではなく個別の法律の中に、サステナビリティに関わる概念は含まれているのか。環境に直接関わる法律もあれば、教育に関する法律、あるいは都市計画や交通などに関する様々な法律がありますが、そうしたいろいろな個別の法律の中に、このサステナビリティの概念が入っているのだろうか？それが1点目です。

続いて、2021年の計画を作るに当たっての件です。その際に、ステークホルダーがいろいろところで集まって作成したとありますけれども、そのステークホルダーというのは具体的には誰なのか。そしてこのステークホルダーの中で、国会議員とか、そのステークホルダーはどのような役割を果たしたのか。ここが2点目です。

それから関連して3点目です。先ほどの質問と重なるのですが、なぜ2021年だったのか。スウェーデンでは世代が25年ですか？そういうことを確認してくださいというご質問です。

最後に4点目です。例えば持続可能な発展なり社会を作っていく上で、経済成長を目指す産業界や経済界は、一般的には抵抗することが多いと思います。スウェーデンの場合は、この計画をまとめるに当たり、あるいはその後のサステナビリティの概念を憲法に入れるに当たって、この経済成長・経済発展を考えている産業界、企業との調整をどのようになさってきているのか。

以上、皆様から寄せられました多数のご質問を大きく4点に絞らせていただきました。まとめてご回答よろしく申し上げます。

〈リンネル氏〉

たくさんご質問ありがとうございます。難しいご質問もあります。まず憲法に持続可能な発展という概念を導入したことについてですが、これは全く問題がありませんでした。スウェーデンのほとんどの人たちにとっては、持続可能な発展というのは、すでに身近なものとなった概念でした。これは誰もがそうあることを望む概念で、特段の異論はありませんでした。

ステークホルダーとは具体的にどのようなものかというご質問ですが、例えば林業のステークホルダーをとりますと、そこには個人の土地の所有者と、企業としての森林地の所有者と、製材所などの業界からの代表、さらに森林行政からの代表も入っていました。つまり、持続可能な林業を形成していく中で、関わらなければならない組織の全てがそこに入っています。

2021年についての質問ですが、もちろん2020年でも良かったのです。ただ、アジェンダ21との関係を前面に出したいということで、2021年にしました。

産業界についてのご質問ですが、大方の企業は、もうここまでまいりますと、環境に配慮をしなければならないと考えています。ですから、それを前向きにとらえて、環境配慮をしたほうが競い合うことができる、イメージアップになると考えています。ほとんどの企業は、年間報告書を作成する際に、環境の取組みについても同時に報告しています。一つの具体例があります。スウェーデンでは製紙産業が盛んですが、その中では塩素を使って消毒をしていました。

しかしそれは環境問題を起こすというので、塩素消毒をやめるようにという要求が起きました。製紙産業からは抵抗がありました。しかし今ではその問題を克服できたことを、むしろ誇りにしています。このように、企業に対して圧力をかけることも必要だと思います。

〈阿部氏〉

リンネルさん、今の質問した中で、ステークホルダーの中で果たす議員の役割についてお願いします。ステークホルダーの中に議員は入るのか入らないのか。

〈リンネル氏〉

普通に中央政府が行うような調査の場合は、そこに議員は関わりませんが、この調査の場合、中期目標を打ち出す政府の調査委員会には、議員が関わっていました。各政党を代表する議員が運営委員会に出て、運営していました。政治家が、専門家などから提案された案の中から中期目標を選びました。

〈阿部氏〉

ありがとうございました。それから先ほど質問で、憲法の中にサステナビリティを入れることは容易であったというお話ですが、個別の法律の中でのサステナビリティの規定はどのようなのでしょうか？

〈リンネル氏〉

個別の法律についてはそれほど詳しくありませんが、環境法典には入っています。ただ他の個別法にどのように入っているかという点、あまりその例はないようです。

〈司会〉

続きまして、パネリストの皆さんから、これもお1人10分という大変短い時間で恐縮ですが、先ほどご紹介させていただいた、それぞれの皆様のお立場から、本日のアニタさんの講演を念頭に置かれまして、コメントを頂戴できればと存じます。

〈大林氏〉

どうもありがとうございました。Office Ecologistの大林でございます。私はエネルギー政策を中心に、気候変動問題についての活動を行っておりますので、その観点からお話をさせていただきます。

2007年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が出した第4次評価報告書では、水、生態系、食糧、沿岸域、健康といったようなセクター別に考えて、地球の気温上昇が進行するに伴って、どのような被害が起こるかをまとめています。数億人規模の水不足、珊瑚の白化から絶滅、食糧危機、などが上げられています。これで分かるのは、もうすでに温暖化によるリスクが高まっていて、もう被害が始まっているということです。また、同じ報告書には、このまま気候変動が進むと、2100年の終わりには、最大で6.4℃の温度上昇があるのではないかという予測も出されています。そして、先ほどの被害が取り返しのつかない状態になるのを避けるためには、IPCCは、産業革命が始まる前から2℃未満の気温上昇幅に押さえることが必要と示唆してい

ます。そして、2℃未満に押さえるためには、今後10年程度で世界の排出を減少へと転じ、世界全体で排出量を半減していかななくてはならない。また、先進工業国は、2020年までに25%から40%、2050年までには80%から95%削減しなくてはならないとしています。

しかし、このIPCCの第4次報告書以降に出された最新の知見では、IPCCよりも低い安定化シナリオにおいて、ようやく2℃を下回るといったような分析が出ています。つまり、もっと削減しなければ、2℃未満に抑えることができない、というものです。さらに、IPCCの安定化シナリオは、2℃未満を保つためには、大気中の二酸化炭素濃度を450ppm以下にしなくてはならないというのですが、もうすでに気候変動の被害を受けている島嶼国などは、それではまったく不十分で、350ppmに抑え、また1.5℃未満を目指せということを書き始めています。

さて、日本は、今年（2009年）の6月に麻生前政権が、2020年までの中期目標として、1990年レベルで8%削減をすると発表しました。京都議定書の日本の約束は、2010年に6%削減するものですから、2020年までにわずか2%しか深掘りしていない目標です。大きな批判が起きましたが、前政権の言い訳は、日本は既に省エネが進んでいるので、これから二酸化炭素を大きく削減をするときには、欧州や米国などに比べて、コストが非常にかかるというものでした。ところが、どれだけのコストがかかるかは、指標によって大きく変わります。これはGDP比でみたグラフですが、GDPでも、購買力平価でみたときに、日本は、欧州に比べて、二酸化炭素の削減コストが特段高いという結果は出ていない。また、人口一人当たりの排出量が公平の指標の一つとも言われます。2050年に半減に向かうためには、世界全体では一人あたりの排出量は2トンになります。日本は一人あたり10.8トンの排出をしているので、単純に考えても、8から9トンの削減をしなければならなくなり、先進国に対する2050年に80%から95%削減というのは、日本にもそのままあてはまる数値なのです。ですから、新しい政権が発表した、2020年に25%削減というのは、唐突な数値ではなく、国際的議論からは、妥当な議論といえます。

こうした状況の中で、国際交渉が進んでいます。新聞の1面にも、COP15では合意がまたらぬとか報道されていますが、気候変動の枠組み条約の交渉が始まってから、少しずつ交渉と削減の努力を約束として積み重ねてきたのです。各国に削減の約束を求めている京都議定書の第一約束期間は、2012年で終わってしまうので、もう後戻りすることは許されず、2013年以降に向けての新しい枠組み作りをしなくてはなりません。まずは京都議定書の改正を行って延長をして、今までの努力と2012年までの削減の約束を確かなものにすることが重要です。さらにはCOP15で議論されるように、新しい議定書の枠組を、米国や主要途上国の削減行動の約束も得て形成していく必要があると思います。本来は、現在続いている京都議定書も新しい議定書も一つにして、すぐに新しい議定書に移れると良いのですが、あと一か月ではかなり合意が難しい状況なのは確かですから、まずは、今の約束である京都議定書を改訂しながら存続させ、同時に、次の約束である新しい議定書を作っていく作業が望ましいと思います。つまり、常に約束をしている状況は続けるべきなのです。

では、日本の状況を見ていきます。日本の一次エネルギーの8割以上が石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料で占められています。1990年から全体の消費は16%増加しています。なかでも、天然ガスは約2倍に、石炭も1.5倍に増えています。原子力は2割増加していますが、水力が逆に2割減っています。そして、自然エネルギー含む新エネルギーについては16%増えて、全体に占める割合も、2.7%から3.1%へ増えています。実は多くが廃棄物を燃やしたゴミ発電が中心で、太陽光や風力などの割合は、まだまだ大変少ない状況です。

しかし、世界全体では、自然エネルギーの促進はここ十数年で大きく進んでいます。投資の状況を見ても、過去3年間で4倍を超える増加となっていて、約10億兆円の規模に達するほどです。私が前に所属しておりました環境エネルギー政策研究所で、自然エネルギーの業界の方々にヒアリングをして作ったシナリオでは、2050年に、日本のエネルギーの7割以上を自然エネルギーでまかなえるという試算も出ています。そして、エネルギーの自給率も飛躍的に高めることができるのです。

現在の日本の政策ですが、今年（2009年）の8月の総選挙の結果誕生した新しい政権は、温暖化対策に積極的に取り組み、鳩山首相が中期目標8%の削減を25%にして、日本は先進国の責任を担うということ、国際社会に対してアピールをしています。閣僚級の会議を作り、中期目標への再提案を行ない、途上国支援に関して検討し、また、具体的な政策である国内排出量取引制度に関する検討チームを立ち上げています。

前政権の試算では、大胆な温暖化対策をすれば大きなコストがかかるとされていました。しかしそれは、対策が様々ある中で、対策をとったときにコストがマイナスになる、つまり儲かるものが、結果的にあまり選択されていないことが原因です。例えば、エネルギー消費全体の削減や、エネルギー転換、産業部門の大きな削減ポテンシャルについては、ほとんど踏み込んでいなかったのです。試算の結果として、削減するために、家庭や業務などで、太陽光発電や省エネ自動車を増やすなど、コストの高い対策が選択されてしまったために、負担が大きくなってしまっていたのです。計算上は、前提条件と数値を変えていくことによって、そもそもの政策の前提が変わってってしまうので、確かに25%という数値そのものも重要ですが、むしろそういった数値に惑わされることなく、実際の政策を導入して、着実に実施していくことこそが必要だと思えます。

中でも、非常にその具体的な実行例として、自治体の政策があります。例えば、東京都は来年（2010年）の4月から、国内で、世界でも珍しいキャップ・アンド・トレード型の排出量取引制度を導入する予定です。この政策を導入するために、温暖化対策を一つずつ丁寧に積み重ねていって、ポテンシャルを見極めて、事業者に対して、排出の制限をする削減キャップを課すという方法がとられました。また、建物の省エネ表示や、太陽エネルギーを光発電だけではなく熱エネルギーに対しても補助をする、あるいは、中小規模の事業者の省エネを支援したり、様々な政策をパッケージとして温暖化対策をやっています。国の政策はなかなか進みませんが、こうした実例は日本にもあるのです。

また、これはスウェーデンのベクショーの例です。簡単にご紹介しますが、ベクショーでは化石燃料をゼロにするプロジェクトをやっています。そのための施策はさまざま、市民に無料のエネルギーアドバイスをし、バイオマス・バイオガスの積極的な利用を促進し、新開発地域においては低エネルギー利用を義務付け、また、街路灯の高効率蛍光灯の導入、省エネ住宅の建築、集合住宅への個別エネルギーメーターの導入、エコ公用車のカーシェアリング、などの政策を導入しています。先ほどもありましたが、これは、痒いところに手が届く、住民と近い位置にある自治体だからできることです。ベクショーでは、このような政策を導入することで、化石燃料ゼロを目指して、自然エネルギーの供給が非常に大きく増えています。

私のプレゼンテーションはここで終わりにしますが、政権交代した後でも、まだやはり日本の中では、遅々として取組みが進まないところがあります。先ほどのプレゼンテーションを聞いていて思ったのは、それを変えていくためには、あらゆるセクターの人たちの役割があると

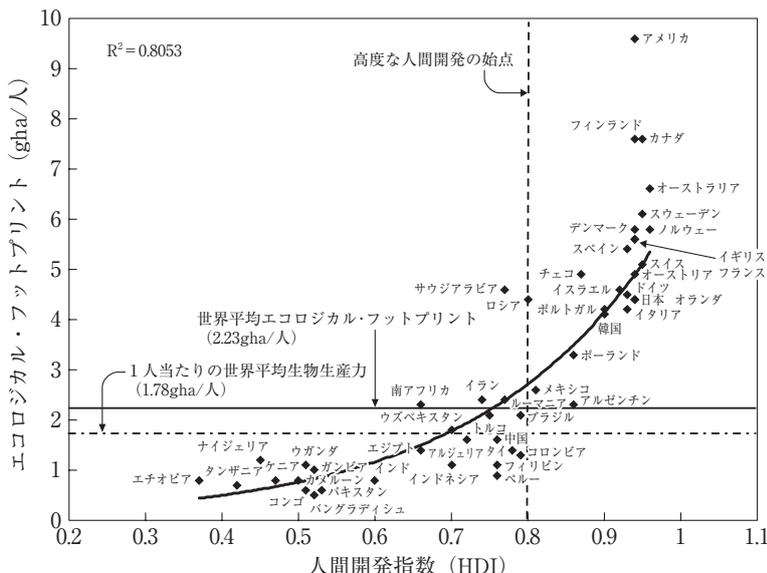
ということです。市民の役割、あるいは議員であれば日本の政策を変えていく役割、さらには学者の方々が科学的知見を提示する役割、そういったいろんなセクターが透明な議論を積み重ねながら、実際の政策を立ち上げていく、その努力を、私たちも始めていかななくてはならないと思います。ご清聴ありがとうございました。

〈矢口氏〉

矢口でございます。私の方からは、2つの問題を提起したいと思います。一つは、持続可能な社会構築への課題、という観点から。もう一つは私の専門としております食料・農業から問題提起したいと思います。

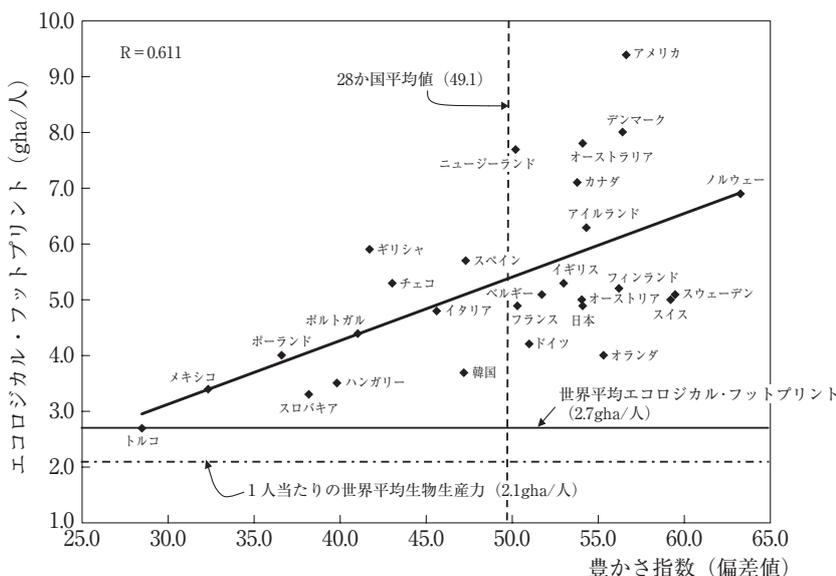
まず、【図1】をご覧ください。これは、エコロジカル・フットプリントという指標と、世界銀行が用いている人間開発指数というものをクロスさせたものです。縦軸にエコロジカル・フットプリントをとっておりますけれども、点線が、地球上で今、環境負荷に耐えられるかの一つの目安の数値だとお考え下さい。つまり、一人当たりの世界平均生物生産力です。それに対して、いま現在、どこまで我々の生活が地球環境に対して実際に負荷をかけているかという数値が実線になります。すでに地球1個分よりも約30%オーバーする形の負荷をかけていることになり。つまり、先進国は環境に

図1 人間開発指数とエコロジカル・フットプリントの相関(2003年)



(出典) 数値は2003年のもので、WWF(World Wide Fund for Nature)『生きている地球レポート2006』
 〈http://assets.panda.org/downloads/lpr_2006_japanese.pdf〉の巻末の表2をもとに作成した。表2のなかから世界各地満遍なく人口の相対的に多い50か国を選定してグラフ化した。

図2 豊かさ指数とエコロジカル・フットプリントの相関(2005年)



(出典) エコロジカル・フットプリントはWWF, *Living Planet Report 2008*, の巻末 Table1、豊かさ指数は社会経済性本部HP。

負荷をかけながら、人間開発指数（豊かさを表す一つの指標）も高い状況です。反対に、途上国と言われる国々が、環境にあまり負荷をかけておりませんが、人間開発指数（0.8は高度な人間生活がおくれる一つの境目の始点で、0.5が低位な生活）も低い状況です。先進国の国々は、地球環境にもものすごい負荷をかけながら、豊かさを享受しているということが一目瞭然だと思えます。グラフには日本とスウェーデンを示しています。スウェーデンはエコロジカル・フットプリントが下がっています。先ほど報告がありましたけれども、CO₂の削減の努力をされているのがわかります。

【図2】をご覧ください。これは日本の社会経済生産性本部で出した、豊かさ指数というものと、同じようにエコロジカル・フットプリントをクロスさせたものです。このグラフからも、地球に負荷をかけながら豊かさを享受していることがわかります。OECDは合計30か国あるのですが、集計数が28か国なので28か国の数値を示しています。いずれにしてもこれで分かるのは、豊かさというのは地球にかなりの負荷をかけて生活をしていると言えらると思います。また、2つのグラフから共通して言えるのは、先進国など環境に負荷をかけて社会的・経済的豊かさを享受しているということです。【図1】と【図2】のエコロジカル・フットプリントの数値ですが、日本もスウェーデンも同じですが、我が国は残念ながら、エコロジカル・フットプリントを高めてきている。スウェーデンは下げてきています。

こういう状況のもとで、果たして我が国を含めて、先進国は豊かさを維持しながら、環境許容量水準まで負荷を下げるのが可能なのか、ということになります。それがどうすれば下げることができるのかということ、真剣に考えていかなければならない段階にきているのではないかと思います。

さて、もう1点私から提起したいのは、食料調達の問題と農業生産をめぐる諸問題です。【表1】は食料自給率を表したものです。2003年が残念ながら世界の比較をするのに最も新しい数値です。スウェーデンは、84%のカロリーベースの自給率を達成しています。それに対して我が国は、40%しかない。特に重要な穀物という点を考えますと、スウェーデンでは122%の自給率を達成している。

表1 食料自給率

	1995年	2000年	2003年
スウェーデン	79 (106)	89 (120)	84 (122)
日本	43 (30)	40 (28)	40 (27)

(注) カロリーベース、()内は重量ベースの穀物自給率。

(出典)『食料需給表』(平成19年度版)による。

これは重量ベースです。それが我が国は27%しかない。この、穀物を含めた品目別の自給率を見たのが【表2】になります。そして、特に注目していただきたいのは、この穀物、豆類、乳製品、魚介類、この辺を見ていただきたいと思えます。穀物は今申し上げたような状態です。豆類ですが、ス

表2 品目別自給率(重量ベース)と国民1人1年当たり供給食料(kg)

	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類
スウェーデン	122(103.5)	76(54.1)	102(2.5)	37(78.4)	3(115.2)	82(76.9)
日本	27(112.7)	83(21.7)	6(9.7)	82(110.5)	44(54.4)	54(43.1)
	卵類	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類	
スウェーデン	92(10.5)	91(378.8)	108(33.6)	114(43.5)	42(33.0)	
日本	96(19.7)	69(93.0)	50(64.3)	35(20.0)	13(19.4)	

(注)「穀類」の自給率の内訳は、スウェーデン：日本、食用穀物113: 60、うち小麦120: 14、飼料穀物133: 1。

(出典)『食料需給表』(平成19年度版)による。2003年実績。

しています。【表4】は国別にも示してありますが、圧倒的にアメリカが多くて、次にオーストラリア、カナダ、そして中国。これは2001年の数字なので、中国の量はもっと増えていると思います。牛丼一杯に2トンの水が必要になってくるわけです。ハンバーガー1個に1トンの水が必要。これは有名な指標になっています。

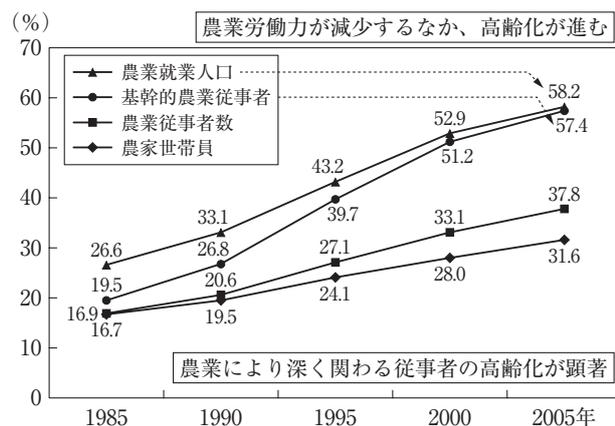
それでは、我が国は自給するための基盤ができてきているのかということですが、残念ながら非常に危うい状況になっているというのが、我が国の現状であります。

【図3】は65歳以上の高齢者が、どのくらい日本の農業で存在しているかということを示したものです。農業労働力が減少し高齢化がどんどん進んでいます。我が国の農業においては、65歳以上の人が6割を占めている。おそらくスウェーデンはそういうことはないと思いますけれども。我が国は自給率が低くて、何とかしようと思ったら、こんな状態になっているのです。これは重要なことですが、農業生産をするために必要な要素が3つあります。1つは、今申し上げた労働力。2つ目は土地・農地です。3つ目は技術ですね。この3つの要素をいかに確保するかが、その国の食料調達、農業生産を保障するわけですが、残念ながらその労働力はこんな状態です。さらに土地・農地ですが、460万ヘクタールくらい今日本では使える土地があるのですが、その中の38万6千ヘクタールが、耕作されずに放棄されている。埼玉県とほぼ同じ面積です。我が国は自給率が低い上に、労働力、農地、技術という重要な生産要素が危うい状況にあるのです。私からの問題提起は以上であります。

〈枚本氏〉

主催者から10分ですと言われていますので、急ぎ報告します。今日のテーマである、この「持続可能な社会」の開発で、私がいつも思っているのは、我々の社会は持続不可能になっている。これをまず認識しなければいけないと思います。そういう中で、先ほどからアニタさんの話で出た地球サミットで採択されたアジェンダ21の第28章にこんなことが書いてあるわけです。読んでいただいたら分かるように、要するに持続可能な社会の開発を世界で進めていくためには、世界の地方公共団体の参加が、目的を達成するための、決定的な要素になる、つまり世界の地域社会が持続不可能な社会になると、世界は持続可能になれない、と書いてあります。当たり前前といったら当たり前前話ですね。しかし、大事なところです。そして国連が世界の自治体にローカルアジェンダ21の策定を求めたのです。世界の自治体に対してローカルアジェンダ、持続可能な社会を作る将来像のある行動計画を作ってやってくださいよと言ったのですが、これを日本の自治体の方に聞くと、ほとんど知りません。こんな要請があったということを知らないのです。その原因は日本政府がこの国連の要請をちゃんと伝えなかった。これが日本の持続可能な社会をめぐる問題の根本の一つではないかと思えます。スウェーデンでは、先ほど申しましたように、全ての自治体がローカルアジェンダ21を作成しております。ドイツの自治体も、スウェーデンよりは遅れていますが、もっと多くの自治体で作成できている。そんな状態

図3 65歳以上の高齢者が占める割合の推移



(出典)『2005年農林業センサス』による。

ですね。こういうところが我々にとって大きな問題かと思えます。

もう一つは、アニタさんのお話にありましたように、バックキャストということです。バックキャストというのは、25年ぐらいの先をみんなで描いてそれに向かって戦略的なシナリオを書いて、どんな政策をやっていくのか、そしてきちんと評価もしていこうという、政策手法、政策方式なのです。ところが、日本の政策は皆さんご存知のように、フォアキャストと言われるもので、問題への対策、対策、対策です。対策ばかりなのです。要するに、対処療法ばかりです。根本的な治癒というよりは、対策です。風邪を引きやすい体質なのに、薬ばかり与えている状態なんですね。風邪を引きにくいような体を作るという、そういうことの政策はできていない。ここに大きな問題があります。

現在、非常に話題になっている政策の、事業仕分けみたいなのがありますが、あれを見ても非常におかしいと思うのは、無駄は確かに防がなければいけないし減らさなきゃいけないのですが、そもそもどんな社会、どんな政策をするということなしに、単にこうしたら悪いか、成果が出ていないとか言っています。仕分もバックキャストができない、フォアキャストになっている。ここに大きな問題があると私は思います。

しかし、今からでも遅くありません。私たちは今NPOとして日本の社会を地域社会から持続可能なものにしていきたいと考えまして、いろいろな行動をとって参りました。ただ、日本も捨てたものではありませんで、例えば公害という問題をとってみても、皆様ご存知だと思いますが、日本のいろいろな公害環境関係の法律が大きく変わったのは、1970年の公害国会ですね。これは実は、四日市喘息、水俣病、イタイイタイ病などの人命にかかわる環境問題が起こって、それに対して地方行政とか、地方の住民ががんばって立ち上がって、まだ法律のない中で、協定とか規制とかいろいろなことをやりました。それを受けて、公害国会が開催され、地域の主体性を重んじた日本の環境法体系と施策ができていったのです。そういうのを考えますと、地方から日本の環境政策が変わったという、大きな実績を持っています。地方から変えられないことはない和我々は思っています。

それともう一つ、持続可能な社会を実現するために、私たちはNPOですので、自治体として行動しているわけではありませんが、自治体のそのような動きを促進させたいと思いました。今やっておりますのは、「日本のフライブルクをつくろう」という標語でやっています。これは別にスウェーデンのベクショー市でもいいのですが、フライブルクというのは皆さんご存知の、ドイツの環境首都になった有名なまちの一つです。日本で最も有名な環境都市であるので、標語にしました。誤解を生まないように申しますが、フライブルクが一番良いと私は言っているわけではありません。要するに、日本でもこんなまちができる、環境と経済がしっかりしていて、そして雇用とか社会制度もちゃんとできている、そういうまちが日本でも可能なのだと示すことによって、多くの日本の自治体に勇気を与える、そういう変革をしていこうという気持ちになるような活動です。

その具体的な方向としてここにありますように、環境首都コンテストを2001年から実施しています。そのコンテストは、もともとドイツで行われていた環境首都コンテストにヒントを得ています。コンテストですので、競い合ってください。ただしこの競い合いは、切磋琢磨です。いいライバルを作って競い合うほうです。ですから他者を蹴落とす競争、競争社会ということではなくて、あくまで日本にいてライバルを作って、お互いが良くなっていく、そういう話です。

環境首都コンテストの具体的な話は、時間がないのであまり詳しくはできませんが、これがその質問票です。実際は200ページを超える質問をしております。参加したいといった自治体に質問状を送って回答してもらうのですが、なぜ200ページ以上も質問があるのかといいますと、これは政策提案集という側面があります。どういう政策をしていて、どういうふうを実施しているのか、住民参加はどうか、どんな成果を得ているのか、それを詳しく聞いていく。ちょうど今、第9回のコンテストをやっているところなのですが、大抵自治体は、答えるのに1か月か1か月半かかるということです。その回答内容を点数化いたしまして、コンテストですので、1位からずっと順位を決めていきまして、表彰するという形です。表彰するということはとても意味があると思っています。いいことをする、それを評価する、そしてできれば日本のフライブルクを作っていくということです。

それから、単に表彰するだけでなく、ちゃんと分析したものを自治体にお返しして、いわば無料コンサルタントをやっています。報告書を出して、それから先進的な、面白い優れた事例に対して、どんな事業があるのか、特徴は何なのか、それをまとめた先進事例集を作っています。昨年（2008年）度の1位は水俣市でした。水俣市が1位だったというのは、日本の大きなシンボルであると思います。

実は、その他にもこういうことを一緒にやっています。日本の環境首都を目指そうという自治体の市長さん、町長さんに集まっていたいで、私たちと具体的に2日間議論する。どんな政策をやるべきなのか、日本社会はどう変わるべきなのか、筋書きなしにやっています。今年度は、昨日まで安城市という愛知県のまちでやっていました。その中で、実はまだ正式には出してないのですが、再生可能エネルギーを進めるには、もっと地域の主体性を大切にされた方が進展する、という政策提案を作りました。これを自治体とNPOで署名して行って、国とかマスメディア、そして自治体の方やいろんな方に政策提案として出して行く予定です。また同時に、提案するだけでなく、我々は率先的にやりますよ、という意思表示もありますが、そういうものを出していこうとしています。

まだいろいろお話したいのですが、ここで終わりたいと思います。このような、まだ日本全体を見ますと、残念ながら、持続可能な社会ということに対する大きな政策というものはないのですが、日本の自治体、地域社会からの動きには素晴らしいものがある、これは一つ我々が認知しなければいけないものではないかと思っています。ぜひ、自治体とスウェーデンとのお付き合いも、もっと盛んにしていただいて、ということを考えております。どうもありがとうございました。

〈高見氏〉

私が、スウェーデンに35年住んでいるということで、主催者の国立国会図書館から、生活者の視点でお話してくださいという願いがありました。そこで、今日は、生活者の視点で、私が日本にこうあってほしいと望んでいることをお話したいと思います。

スウェーデンは、女性が世界で一番、社会に進出している国だと言われています。また、世界一、母親にとって住みやすいところだとも言われています。今、私の娘は、母親として非常に恵まれた条件で子育てがしやすい状況にあります。しかし、私が育てた時は保育園もなく、今の日本の状況のような状態でした。それでは、なぜ、今の状況になったのかということです。それははっきりしています。スウェーデンでは、まず、母親として理想的な良い状況とは、ど

うなればいいのかということを考えました。そして、それを実現するためにどのような方法をとればいいのかということも議論しながら、対策をとってきました。そして今があるわけです。今のスウェーデンの状況の話の話を聞くと、最初からスウェーデンはいい国だとか、福祉が進んでいるとか、環境も良かったとか思われますが、実はそうではなくて、30年前は同じ問題を抱えていたのです。ただ、日本とスウェーデンの違いと言えば、日本の人たちはあきらめがち、今この状況ではだめだとか、今ある問題にとらわれがちだと思います。重要な事は、今、直面している問題から解放され、20年後にはどんな日本を作りたいのか考えることです。そして、作りたいと思う理想の姿を皆が共有するということをしていくべきだと思います。それも、皆で議論しながら共有していくことが大切です。

そして、その理想の姿を達成するために政治家はどうすればいいのか。行政はどうしたらいいのか。企業はどうしたらいいのかを考える。その他に、福祉は、教育は、どうしたいのか、どうあるべきかというふうに考えていくことが、今の日本で重要だと私は思っています。それが、バックキャストिंगをすることになります。

スウェーデンがどのような社会を作りたいのかというと、それは、かなりはっきりしています。要するに、皆、できるだけ多くの人たちが幸せに生きられるために、どんな社会にするべきかというように考えるわけですね。そのためには、自立することが重要と考えています。それも経済的な自立を重視しています。それゆえ、成人した子どもが親に依存しなくてもよいように、年老いた親が子どもに依存しなくてもいいようにと考えていくわけです。それと、人生何回でもやり直しができるように、キャリアを変えていく可能性が増えています。私の娘もジャーナリストでしたが、この経済危機で失業してしまいました。ジャーナリストとしての道は難しいとなると、今度は大人の通う高校へ行って、単位をとってお医者さんになる勉強を始めています。大学の学費は無料です。娘は、この10年間の間に、勉強をしながら、子どもを2人生んで育てるプランを考えています。スウェーデンは、そういう可能性を国民に与えているのです。

スウェーデン人は、キャリアとか勉強だけでなく、遊ぶことも重要視しています。夏のバカンスは神聖なものです。5週間は保証されています。7月には工場はストップしますし、市役所に電話しても担当者がいないから8月に電話しなさいという話になります。病気にもあまりなれないとか、お医者さんも休みをとるのです。車が故障しても修理工場が夏休みには閉鎖しているので困ります。そのように、日常生活が不便になりますが、夏のバカンスは神聖ですから、絶対侵犯してはいけないのです。これは冬が長く暗い国なので、健康のために、明るい季節の良い時に遊ぶということが重要だからなのです。

このように、国の豊かさと幸せについて、国の中にある程度コンセンサスがあるということが重要だと思います。それでは、幸せは何かということなのですが、チリの経済学者のマックス・ニーフが、幸せとは、基本的な人間のニーズが満たされていることだと言っています。そして、9つの基本的な人間のニーズを定義しています。それは、衣食住という生命を維持すること以外に、8つあります。それは、親愛、理解すること、社会に参加すること、創造性、自由、休息・レジャー、そしてアイデンティティです。これらのニーズは世界共通で人類の歴史上も共通ということですが、しかし、これらを満たすために、人類は、資源を使ってきたのですが、これまで人類が使ってきた資源のうち、90%、95%を過去50年の間に使ってしまったと言われています。それだけ、今の私たちは幸せでしょうか。ある意味で、社会に参画できないとか、休養できないとか、疎外感があるとか、アイデンティティがないとかいうような問題も起

きています。マックス・ニーフは、一つでもニーズが満たせていない国は、貧しい国だと言っています。それゆえ、もっともっと、省エネ、省資源でこれらのニーズを満たすことができるという考え方をしています。それに関連して、自治体の果たすべき役割は、とても大きく、重要だと思います。私は、日本の社会で、どの基本的な人間のニーズが足りないのかというと、女性、若い人の政治への参画、一方で休養、休息だと思います。

スウェーデンの自治体は市民の基本的ニーズを満たす上で、非常に重要な役割を果たしています。それは、地方分権が世界で最も進んでおり経済力があるからです。自治体に課税権があり、市民税は所得の約30%です。ランステイング（広域行政）が10%で、自治体（コミュン）が20%もらいます。そして、福祉、教育、上下水道、余暇、エネルギーなど市民の生活に関わる重要なことは、ほぼ全て自治体の管轄になっています。それゆえ、地方公務員は自治体の人口の10%を占めるほど、非常に大きい組織となって、人々の基本的なニーズを満たす役割を持っているのです。

スウェーデンの先進的な自治体の考え方をお話します。最初は、自治体はトップからコントロールをするという役割がありました。しかし、だんだん、市民にサービスする立場であるという議論が起き、最後は、市民と一緒にコンセンサスを作っていく、民主的な行政が理想となりました。この3つの役割を全て自治体ができるのが、先進的な自治体と考えられています。

大林さんのほうからも指摘がありましたが、今、気候変動は大きい問題となっています。

スウェーデンでは、もう、ティッピング・ポイントを超えているという学者がかなり増えています。彼らは、2℃以下に制御するためには、濃度を400ppmではなく350ppmで抑えなければならぬと、現実是非常に厳しい状況だと言っています。そういう科学者の警鐘を、政治家は敏感に受け止めています。スウェーデンは今年（2009年）EUの議長国で、COP15でリーダーシップをとらなければいけないと考えています。それで、世界でもいちばん目標の高いバックキャストイングをやっています。2050年には100%、2020年に40%、その中に海外でのCDM（クリーン開発メカニズム）が含まれていますが、高い目標は磁石のような役割をします。それゆえ、バックキャストイングが有効なのです。

スウェーデンは、そのような考え方で対策をしてきたことにより、90年比で経済は40%成長をしながら、温室効果ガスは約9%削減できています。これは自治体のベクショー市の結果ですが、ベクショー市は、化石燃料ゼロという目標からバックキャストイングしており、50%経済成長をし、温室効果ガスは30%減らしています。具体的な対策として、地域暖房の燃料を石油から木質バイオマスに切り替えることに力を入れてきています。スウェーデンは、70年代のオイルショックの頃に脱化石燃料という長期目標を立てました。そして、過去30年間で、暖房において、石油利用に80%依存していた状況から現在20%にまで下げることができたのです。

次のスウェーデンのチャレンジは、都市をエコにしていくことです。最近、ストックホルム市は、2010年度の環境首都のタイトルをEUからもらいました。その最先端の事例としてストックホルム市のハンマビー・ショスタッドの臨海エコシティ計画があります。ハンマビー・ショスタッドの成功の秘訣は、マスタープランを立案する前に、関係部署と企業が話し合い、環境対策をシステム的にインフラに組み入れたことです。それゆえに、環境目標の75%が、インフラで達成することができているのです。また、ストックホルムは、エコカーのグリーン購入の目標を、2010年までに85%、新車に占めるエコカーの割合を35%にしています。そして、着々と目標を達成していっています。

最後のまとめになりますが、環境にしても、社会問題にしても、個々の問題を見て、今、この問題は、この理由で解決できないと考えないでほしいのです。その前に、まず日本はどういう社会にしたいのか、社会福祉、生活の質、働き方、自然保護、いろいろありますが、全てまとめてどういう社会を私たちは求めるのかということ、考えてほしいのです。今の問題から解放されて、日本が成功した姿、世界一幸せな母親は日本人だと、そういうことが言える姿をぜひ描いていただきたいと思います。皆さん、ご一緒にがんばりましょう。ご清聴、どうもありがとうございました。

〈司会〉

それでは、リンネルさんから何かご感想やコメントをいただけると、ありがたく存じます。

〈リンネル氏〉

温暖化という問題が出ましたが、これは、この先100年の間でいちばん重要な問題ではないかと思います。

エコロジカル・フットプリントという指標が出ていましたが、これは人々にとって消費とは何を意味するのかということを知るための、教育的な良いツールだと思います。また、日本でも食料生産の担い手がないという問題、高齢化が進んでいるという問題についてお話がありましたが、実はスウェーデンも同じような問題を抱えてきました。それについては、後で是非より詳しく意見交換したいと思います。

アジェンダ21と自治体についてですが、よく取り組んでいる自治体の事例を紹介したり、表彰したりするのは大変良いことだと思います。また自治体間のネットワークを作っていくことも良い方法だと思います。

高見さんからは、スウェーデンについて素晴らしいというお話、ありがとうございます。しかしスウェーデンから見ても、日本は大変素晴らしいと思う点があります。またバックキャストリングについてですが、私も皆さんに全く同感です。問題だけを見つめてそこに立ち止まってしまうのではなく、創造的に進んでいけるという、たいへんよいツールだと思います。

〈司会〉

最後にパネリストの皆様から、本日のセミナー全体を通したご感想やコメント、あるいはちょっと言い足りなかった点などを、一言ずつお願いできればと存じます。

〈大林氏〉

ありがとうございます。私たちも、いろいろな市民セクターからの参加者を集めて、政府のシナリオに対する形でエネルギーシナリオを作るという作業を行っています。2004年にその作業を行ったときに、最初にブレインストーミングをしたのですが、2050年、2030年にどういう社会が望ましいか、ということをお話しました。そうすると、どういうふうに生きていきたいか、どういうふうになりたいかという願望が出てきました。それは、人間として根本の願望で、殺されたくないとか、家族と一緒に幸せに暮りたいとか、そういったことでした。このような人としての基本的な願望が保障されている社会を暮らしていきたい。それから初めて、では、エネルギーの構造はどうあるべきか、ということをお話することが出来るのだと思います。一言

で言うてしまうと、繊細な政策議論を包括してしまうので、不遜に聞こえてしまいそうですが、政策を作っていく上で、気候変動の問題もそうですし、エネルギーの問題も、食物の問題も、いろんなことが関わっていますが、私は、やはり、根本は民主主義の問題だと思います。日本の政策は、皆がこういう方向にいきたいということがなかなか実現できていない。しかし、それは、日本の意識が遅れているからではないと思います。私は日本人一人ひとりの市民は非常に環境意識が高いと思います。普通なら牛乳パックを洗ってそれを干して再生するなどということは、ちょっと考えられない。私も重いのに水筒を持ち歩いています。そういったことから考えても、一人ひとりは何か貢献したいし、やろうと思っているにも関わらず、政策や政治全体として、その思いをうまく捉えられていないのは、それを実現するためのシステムが構築されていないからであると思います。私たちのこういった思いを政策として反映できるための仕組みがないということだというふうに思います。それが民主主義の問題、ないし市民参加の問題であるし、このような議論や、そのやり方を、やはり民主主義の先輩である、スウェーデンや北欧の国々から学んでいくことが必要だと思います。ありがとうございました。

〈矢口氏〉

一つはここで議論になった、「バックキャスト」 という方式ですが、あまり知らない方が多いのではないかと思います。しかし実は日本でも2006年の「第3次環境基本計画」の中で、この「バックキャスト方式」で、我が国の持続可能な社会というものを作らなくてはなりません、と書いてあります。環境基本法に基づいて、そのもとに環境基本計画を作ることになっています。ところが残念ながら、私たち自身あまり知らなかったということもありますし、実際にそれに基づいて、何がどうなっているのかということも、意外と知られていない。ましてや、大きいビジョンを作るといえるときに、そういう視点からなされていないので、対処療法的なプロジェクトで終わってしまっている。このあたりが一番問題なのではなからうか。現場ではどうなのだろうか、実は非常に弱いというのを、私どもも感じ取ったところなのですね。

それと、私に関係しています食料・農業も、環境の問題なのですが、これはぜひアニタさんにお聞きしたいと思いますが、スウェーデンの農業も日本と同様に問題を抱えているというお話がありました。そのあたりも、何がどう問題を抱えているのか、お時間ありましたら、ぜひご解説いただければと思います。

スウェーデンは16の環境目標というのをを出していますが、16のうち9つが農業に関する目標です。直接ではありませんが、非常に農業に関係している環境目標というのは、16のうち9つある。そういう意味でも、農業というのは地球の大部分の面積を利用する産業ですから、当然これは地球環境、地域環境にストレートに関係してくるということで、当然といえば当然なのですが、スウェーデンの農業というのは、どのあたりがどうなって、どういう形で克服され、あるいは現状はどうなっているかといった点を、再度お話いただければと思います。

〈枚本氏〉

実は日本では、政府レベルでバックキャストの実践というのは、まだ見当たらないと私は思うのですが、先ほども申しましたように、自治体の中では総合計画や環境基本計画を、バックキャストで住民参加で作っているところは、もう現れています。私たちもいくつかの自治体の

計画策定と実施に参加しています。そういう意味では、日本もバックキャストというやり方に変わっていく、つまり希望はあるということです。ともすれば日本人は真面目すぎまして、現実を見すぎて将来の希望を描けなくなっているのではないかと、思います。先ほど申し上げましたが、現実には厳しいのですけれども、これを変えていく必要は絶対あると思うのです。なぜかと言うと、我々の生存のために必要であるからです。ですから、そういう意味で、ぜひ皆さんもこういうやり方やいろんな考え方を知っていただいて、地域でも参加するということぜひ行っていただきたいと、思います。

もう一つ申しますと、お隣の韓国では、大統領直属の、持続可能な発展委員会という委員会があるそうです。私どもの実施している環境首都コンテストのこともご存じで、昨年韓国の方々の訪問を受けました。韓国でもその位一生懸命勉強して、そういうことをやっています。考えれば、日本と韓国は非常に近いですから、お互い持続可能な社会を築くために実践的な交流を深めていけば、過去に囚われるだけでない関係ができるのではないかと、思います。

最後に申し上げたいのが、先ほども申しましたが、我々の持続可能な社会というのは、環境・経済・社会という3つのボトムラインとよく言われますが、つまりそういう全てが良い、本当に人間にとってこんな社会に住めたらいいなという、それが持続可能な社会であります。それを考えますと、今は、本当に危機なのですが、それなりにかえて可能性が出てくるのではないかと、思います。つまり本当に私たちが求めるべき社会と、人類にとって生存可能な社会、これが合わさってきたんだということを、我々はやはり認識してやっていかなければいけないと、思います。以上です。

〈高見氏〉

私どものナチュラル・ステップ・ジャパンは今年で設立10年になります。20年前、ナチュラル・ステップのスウェーデンが、企業や自治体に環境戦略を構築するときにバックキャストイングを使いましょうと提言したのが始まりです。バックキャストイングが、これだけ浸透してきたことを、非常にうれしく思っています。ナチュラル・ステップが取り組んできた中で、バックキャストイングについての、成功と失敗事例があります。そこから学んだこととお話しします。バックキャストイングをするというのは、これは新しいゲームをすることと同じなのです。練習が必要です。スポーツと同じで、プロ、アマチュアの違いは練習の量なのです。練習は、個人のレベルでも十分できます。とにかく練習するということで、上手になれるのです。それから、必ず、成功した姿からバックキャストイングをしなければなりません。それゆえ、今度、COP15で中途半端な数値目標が出てくるとは、思いますが、その中途半端な目標からバックキャストイングをすると成功しないのです。本当に成功した姿は、自然の法則に従って考えれば、化石燃料ゼロとなるでしょう。その成功した姿からプランを立てることが重要です。以上2つは、バックキャストイングを考える上で、非常に重要な点だと思います。

〈司会〉

最後に阿部先生から、全体を通しての総括ということで、よろしく願いいたします。

〈阿部氏〉

このサステナビリティというテーマが今我々にとって最も考えていかなければならない重

要な課題だということで、国立国会図書館の方々が研究会を作られた。そしてこのサステナビリティで、今世界で最も経験があるスウェーデンの方をお呼びするというので、リンネルさんに来ていただいたわけです。

先ほどのパネリストの方々もおっしゃっていましたが、ビジョンということが大切です。持続可能な社会のビジョンを描くということ、これがなかなか今まで出来ていなかった。ただこれは杵本さんもおっしゃったように、日本の自治体では少しずつ始まってきています。先ほどの環境首都コンテストなどは、まさに訓練、研修、学びだと思うのです。先ほど高見さんがおっしゃったように、持続可能な社会というビジョンを描く、これは訓練、練習なしにはできない。私は、学生や現職教員、地域住民などを対象にした環境教育の場で、環境教育の目的である持続可能な社会を皆で描きましょうという課題を出して学習しています。ただこの場合は、そのときだけの話になってしまうのですが、この私の体験からも経験がないとなかなかこうしたビジョンを描くということは、難しいと思っています。そういう意味で、持続可能な社会と言ったときに、どうやってそれを考えるのだろうか、作っていくのか。そういう思考方法を学ぶことが非常に大事なことであると思います。そのときに、例えば、先ほど自治体でこれは始まったと申しましたが、なぜ自治体でできたのか、またできるのかと言ったときに、それは国と違って、自治体の場合も縦割り行政ではありますが、お互いの仕事の垣根が低い。同時に首長さんの権限が強いので、その意向で容易に垣根を越えることができます。つまり職員が創造的な視点を持てるということです。ところが国というレベルですと、省庁間はもちろん、同一の省庁の中ですら非常に強固な縦割りが幅を利かせています。

実は、先ほど話題になったローカルアジェンダ21ですが、私は、地球サミット直後に環境庁のローカルアジェンダ21のモデル作りにも関わったのですが、やはり縦割りの中での議論になりますので、環境・経済・社会をトータルに扱ったものではなく、担当は環境部局で内容も環境政策中心となってしまいました。ですから日本でローカルアジェンダ21と言ったときには、環境基本計画の形で読み替えようとしています。ここが非常に弱点でもあるわけです。これは環境庁の問題というよりは、政府の問題なのですが、ではどのようにして、総合的な視点にたった持続可能な社会のビジョンをつくりあげるかという、杵本さんがお話しされたように、まずはできる地域や自治体から始めていくことです。ある意味ボトムアップです。同時に政府としてトップダウンでやることも重要ではないか。それには政治(家)の役割が重要です。法制化していくとか、あるいはちゃんと複数の省庁をまとめて、イニシアティブを発揮していく、そういうことが必要なのだと思います。

今年(2009年)の春から、ようやく内閣府に、「安全・安心で持続可能な未来のための円卓会議」が作られました。これはまだご存知の方は少ないと思うのですが、これはEUの持続可能な発展委員会、その円卓会議、そこを見本にして日本でもできないかということで作られたものです。そのときにきっかけになったのは、環境の視点から、あるいはESD(持続可能な開発のための教育)です。持続可能な社会のための基礎作り、それがきっかけとなって、始まったことです。私もこの円卓会議の制度設計に関わりましたが、こうしたことはようやく始まったということです。そういう、まさに縦割りではない、あらゆる行政と横断的にディスカッションしていく、そういうトップダウンの役割が必要です。同時に、この円卓会議ですと、マルチステークホルダー的アプローチの役割は非常に大きい。つまり対話です。対話する中で、地域の視点が重要であるとか色々なことが分かってくるわけですが、そのことはこれからの課題で

す。地域や国レベルを問わず、このようなマルチステークホルダーの役割や対話の視点から、今日本で欠けているのは、先ほど大林さんがおっしゃったように、また同じことは枚本さんも、高見さんも言われましたが、スウェーデンと日本との国民の意識の違いということです。これは本当に重要な指摘ではないかと思います。一人ひとりが社会の担い手なのだと、そういう意識を持っているということです。そういうことを考えたときに、今スウェーデンと日本の国民の意識の相違ということをおし上げましたが、そのような持続可能な国を目指していく中で、役割として重要なのは、教育ということです。教育というのは、学校教育はもちろんですが、地域における学びも含めて、また社会教育あるいは授業の中での話題も含めて、教育の役割が非常に大きい。その際に、皆さんもご存知かもしれませんが、2005年から、国連が主導する「持続可能な開発のための教育（ESD）」の10年が始まりました。2005年から2014年ですが、実はこれは日本が提案したものなのです。日本の政府と日本のNGOが2002年のヨハネスブルクサミットで提案したものです。ESDについても、やはり、スウェーデンは、日本やドイツと共に世界的なリーダーの一つであります。

持続可能な未来を作っていくためには、まず持続可能な未来のビジョンを描く、そして描いたビジョンを具体化する必要があります。そのためには、まだまだ多くの情報を得て、学ぶことが必要です。想像力も必要となります。そのことが今最も求められているのではないかと思います。そういう意味で、日本が、持続可能な国に近づいていくために、これから、あらゆる教育や学びを通じて、持続可能なビジョンを描き、行動できる力をつけていくことが重要ではないかと思います。以上をもちましてまとめとしたいと思います。

〈司会〉

どうもありがとうございました。それでは、これをおもちまして本日のセミナーを閉会させていただきたいと思っております。アニタ・リンネルさん、それからパネリストの皆さん、そして通訳のレーナ・リンダルさん、本当にありがとうございました。本日は皆様ご来聴いただきましてありがとうございました。本日の記録は、後日取りまとめまして当館ホームページにも掲載したいと思っております。これからも皆様どうかよろしく申し上げます。

(調査及び立法考査局調査企画課編集・整理)

調査資料2009-3

持続可能な社会の構築

—平成21年度国際政策セミナー報告書—

平成22年2月25日発行

ISBN 978-4-87582-693-4

国立国会図書館

調査及び立法考査局

〒100-8924

東京都千代田区永田町1-10-1

Tel : 03-3581-2331

E-mail : bureau@ndl.go.jp

ISBN978-4-87582-693-4



Research Materials 2009-3

Toward Establishing a Sustainable Society

—A report of 2009 International Policy Seminar—

**Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library**

Tokyo 100-8924, Japan E-mail : bureau@ndl.go.jp

紙ヘリサイクル可